

令和4年度

定期監査の結果報告書

魚津市監査委員

令和4年度定期監査等の結果に関する報告	1
各課等の報告	
1 企画部	
1-1 企画政策課	9
1-2 情報広報課	9
2 総務部	
2-1 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）	10
2-2 総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）	12
2-3 財政課	14
2-4 税務課	15
3 民生部	
3-1 市民課	17
3-2 社会福祉課	20
3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	23
3-4 生活環境課	24
3-5 健康センター	26
4 産業建設部	
4-1 商工観光課	27
4-2 農林水産課	28
4-3 建設課	30
4-4 都市計画課	31
5 上下水道局上下水道課	33
6 教育委員会	
6-1 教育総務課	36
6-2 小・中学校（道下小学校、清流小学校）	37
6-3 生涯学習・スポーツ課	39
6-4 学校給食センター	42
6-5 図書館	42
6-6 大町幼稚園	43
公金収納における現金の取扱い状況の報告	45
工事業務監査の報告	46
財政援助団体等監査の報告	47

◆資料◆

資料1 各会計歳入状況	48
(1-2) 市税等の収入状況	49
資料2 各会計歳出状況	50
(2-2) 各執行状況	51
資料3 市債の現在高及び当該年度の償還状況	53
資料4 主な施設の利用状況	54
資料5 水道事業経営状況調	55
資料6 下水道事業経営状況調	56

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、令和4年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金負担金、使用料及び手数料について記載した。

令和4年度 定期監査等の結果に関する報告

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定による令和4年度定期監査等を魚津市監査基準に基づき実施したので、同条第9項の規定により次のとおりその結果を報告する。

また、同条第10項の規定により、意見を提出する。

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

1 監査の目的

主に、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか（財務事務監査）、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか（事務管理監査）を主眼として実施する。

柔軟かつ迅速な取組を期待している。

2 監査の対象

<前期> 基準日：令和4年10月31日

○対象課等（8箇所）

財政課、教育総務課、清流小学校、道下小学校、生涯学習・スポーツ課、学校給食センター、図書館、大町幼稚園

<後期> 基準日：令和4年11月30日

○対象課等（15箇所）

企画政策課、情報広報課、地域協働課、総務課（選挙管理委員会及び消防事務を含む）、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、生活環境課、健康センター、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、上下水道課

<工事業務監査>（1箇所）

（仮称）魚津市本江地域交流センター建設事業建築主体工事（友道地内）

<財政援助団体等監査>

令和3年度及び令和4年度監査実施日までの「魚津市体育施設の管理に関する協定書」に係る出納関連事務及び業務の執行状況

（公益財団法人魚津市体育協会、魚津市教育委員会生涯学習・スポーツ課）

3 監査の着眼点

魚津市監査基準に基づき、各課等の事務事業の執行について、以下の点に重点を置き、定期監査を実施した。

- (1) 歳入歳出予算の執行状況
- (2) 人員管理状況
- (3) 主な事業の進捗状況
- (4) 市税等の収入状況
- (5) 主な施設の利用状況
- (6) 支出事務（委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項）
- (7) 財産管理（公有財産の貸付状況）
- (8) 備品の管理

- (9) 工事発注状況
- (10) 衛生管理、安全管理（幼稚園・小学校）
- (11) 前年度指摘事項等の措置状況
- (12) 公金収納における現金の取扱い状況（行政監査）

4 監査の日程及び実施場所

＜前期＞	日 程	令和4年11月17日～令和4年11月29日
	実施場所	対象課等の執務室又は監査委員室
＜後期＞	日 程	令和4年12月26日～令和5年1月24日
	実施場所	監査委員室
＜工事業務監査＞	日 程	令和4年11月4日
	実施場所	監査委員室及び対象工事現地
＜財政援助団体等監査＞	日 程	令和4年10月28日
	実施場所	テクノスポーツドーム会議室

5 監査の方法

定期監査は、魚津市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかについて、あらかじめ提出を求めた監査資料のほか関係諸帳簿類に基づく調査、関係職員からの説明聴取及び現況調査の方法により実施した。

6 定期監査の結果

監査資料と所管課で保存する財務の関係帳票等を照合した結果、計数は正確であると認められた。また、契約などに関する事務処理等は関係法令に準拠して行われ、概ね適正に処理されていた。なお、事業効率性の向上や組織運営の合理化に資するための意見、その他施策への要望事項については、当該担当課において必要な対応を講じられたい。

行政監査として実施した公金収納における現金の取扱いについては、一部不適正と判断されるので、指摘事項として改善を求める。

（1）歳入歳出予算の執行状況について（資料1・2・3参照）

＜監査の概要＞

令和4年11月末現在の収支をみると、一般会計と特別会計の合計収入済額は、178億5,723万円、支出済額は156億8,734万円で差引21億6,989万円となっている。

一般会計の収入状況をみると、収入額121億4,431万円で、前年同期と比較すると101.7%であり、1億9,821万円の増となっている。

その内訳をみると、諸収入が7,509万円（前年比32.6%）で、前年度に受入のあった電子版プレミアム付商品券発行販売収入がなくなったため1億5,528万円の減となったが、市税は、39億2,637万円（前年比101.2%）で、固定資産税の増収などにより4,593万円の増、繰越金でも22億1,323万円（前年比142.5%）で、6億6,056万円の増となったことなどが収入増の要因とみられる。

一般会計の支出状況をみると、支出済額99億1,539万円で、前年同期と比較すると107.4%、6億8,533万円の増となっている。財政調整基金の積立てなどで総務費（前年比117.0%）が2億3,994万円の増、（仮称）本江地域交流センター建設事業や旧上野方小学校及び旧村木公民館の解体などで教育費（前年比138.2%）が3億3,155万円の増となったことなどが要因とみられる。

市債については、令和4年11月末現在の現在高が161億4,333万円で、前年度末と比較すると6億3,501万円減少している。教育債で2億435万円の減、臨時財政対策債で1億4,915万円の減が要因とみられる。

〈意見・要望〉

歳入歳出予算については、概ね適性に執行されていると認められる。本年度は、新型コロナウイルス感染症対応に加え、原油価格・物価高騰対策として新規事業を補正予算計上し、市民生活や社会経済活動が停滞しないよう迅速な対策を講じている。財政状況については、人口減少や高齢化によって個人市民税が減収する一方、扶助費や社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化に伴う新たな施設整備に多額の経費が見込まれている。引き続き、安定的な収入の確保と長期的な視点での効果的な財政支出を行われたい。また、今まで以上にスクラップアンドビルドを念頭に置き、事業内容を精査し、有効で無駄のない行財政運営に努められたい。

(2) 人員管理状況について

〈監査の概要〉

職員数は、前年度と比較すると5人減となっている。

【職員数】

(各年度4月1日現在)

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
人数 (うち再任用職員数)	331人 (8人)	326人 (5人)	△5人
第6次魚津市定員 管理計画人数	331人	327人	

※第6次魚津市定員管理計画(R2～R6)において、再任用短時間職員は含まない。

〈意見・要望〉

第6次魚津市定員管理計画に基づいた職員配置となっているが、再任用職員を含めた正規職員は減少し、その補充として会計年度任用職員が増加傾向にある。社会環境の変化に対応しつつ、市民が信頼できる行政サービスを提供するため、業務の見直しを進めながら、あるべき職員定数や組織体制について再検討すべきと考える。

また、安定した市政運営には、優秀な人材や専門性の高い人材の確保が重要であり、市内外に広く人材を求めるとともに、魅力的な職場づくりが肝要である。男性職員の育児休暇の取得促進、適正な人員配置による時間外労働の削減、専門的な知識や技能が習得できる研修等への参加促進など、働き方改革と職員の資質向上を図られたい。

(3) 主な事業の進捗状況について

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原油価格・物価高騰対策として国や県が示す事業や市独自の新規事業に取り組まれている。また、様々な行政課題に対応するため、総合計画に掲げたまちづくりの目標実現に向けて、概ね計画どおり遂行されているものと思われる。

(4) 市税等の収入状況について (資料1-2参照)

〈監査の概要〉

① 市税等の収納率

令和4年11月末現在の市税全体の調定額は69億280万円で、収入額は39億2,637万円となっており、収納率は56.9% (前年57.0%) である。そのうち現年度分の調定額は65億

718 万円で、収入額は 38 億 9,471 万円となっており、収納率は 59.9%（前年 60.0%）である。特別会計に関して、国民健康保険税の調定額は 9 億 5,164 万円で、収入額は 4 億 5,362 万円となっており、収納率は 47.7%（前年 47.4%）である。

介護保険料の調定額は 11 億 944 万円で、収入額は 7 億 3,617 万円となっており、収納率は 66.4%（前年 64.7%）である。

後期高齢者医療保険料の調定額は 5 億 5,465 万円で、収入額は 3 億 5,028 万円となっており、収納率は 63.2%（前年 65.0%）である。

② 市税等の収入未済状況

現年度分の納期未到来額を含む収入未済額は、令和 4 年 11 月末現在で市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の合計が、40 億 5,209 万円となっている。このうち、過年度分の滞納額は、5 億 2,793 万円となっている。

〈意見・要望〉

口座振替をはじめ、コンビニ収納やスマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済など市民が利用しやすい収納方法を設け、市税等の収納率向上に努めておられる。しかし、過年度分の滞納額は、依然として高水準にある。市税等の滞納整理については、適時的確なタイミングで関係各課と連携しつつ、公正で厳格な徴収事務に努められたい。

(5) 主な施設の利用状況について（資料4参照）

〈監査の概要〉

主な施設の監査基準日現在における利用者は、前年同期より 90,744 人増の 400,173 人となっている。利用料金については、利用者数の増に比例して 628 万円増の 4,743 万円である。

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館措置等とはとられておらず、多くの施設において通常営業が実施されたためと考えられる。

〈意見・要望〉

十分な感染症対策の実施を含め、利用者の安全確保と施設内の衛生管理に十分配慮した運営がなされており、利用者は、徐々に戻りつつある。引き続き、公共施設のオンライン予約やスマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済など、利用者の利便性を考えた方策を検討され、リピーターを増やすとともに、新たな利用者の獲得に努められたい。

(6) 支出事務について（資料2-2参照）

〈監査の概要〉

委託料、使用料及び賃借料、各種団体に対する補助金及び交付金について、提出された資料を基に、事務の執行が適正に行われているか確認した。令和 4 年 11 月末現在の各執行状況については、次のとおりである。

委託料は、一般会計で予算額 30 億 3,046 万円（前年比 12 億 1,959 万円増）に対し、支出負担行為額 21 億 7,433 万円（執行率 71.7%）、特別会計では予算額 3 億 1,915 万円（前年比 1,648 万円減）に対し、支出負担行為額 2 億 7,481 万円（執行率 86.1%）となっている。

使用料及び賃借料は、一般会計で予算額 3 億 9,642 万円（前年比 1 億 3,079 万円増）に対し、支出負担行為額 3 億 2,942 万円（執行率 83.1%）、特別会計では予算額 1,652 万円（前年比 136 万円減）に対し、支出負担行為額 1,469 万円（執行率 88.9%）となっている。

負担金補助及び交付金は、一般会計で予算額 35 億 267 万円（前年比 3 億 3,504 万円増）に対し、支出負担行為額 25 億 8,483 万円（執行率 73.8%）、特別会計では予算額 99 億 5,390

万円（前年比 2 億 127 万円減）に対し、支出負担行為額 57 億 6,283 万円（執行率 57.9%）となっている。

〈意見・要望〉

市制施行 70 周年記念として、新規事業や事業規模を拡大して取り組まれたことなどにより委託料や補助金が増加している。また、市の重点施策として行政課題に対する ICT 技術を活用した事業や再生可能エネルギーの導入をはじめとする脱炭素社会を推進する事業、スマートシティ推進のための事業にも重点的に取り組まれている。目的や効果、実績などを十分に検証し、次年度へ繋げていただきたい。

委託業務において、特定の業者との随意契約が多く見受けられるが、具体的な理由を確認し、概ね妥当と判断した。1 者と随意契約する場合は、その理由について公正な視点で検討するとともに、競争の原理に基づき、原則として複数の業者から見積もりを求め、漫然と同一業者に委託しないように注意されたい。補助金については、事業実施期間中も、適正に遂行されているか確認を行い、数年間継続している事業については、必要性や成果、繰越金が生じていないかなど、減額や統合、廃止を含めて精査されたい。

（7）財産管理について

〈監査の概要〉

公有財産の貸付料は、監査基準日現在 183 件で 4,331 万円あり、行政財産の目的外使用に関する条例などの根拠規定に基づき、概ね適切に貸付の手続きが取られている。

〈意見・要望〉

公有財産の貸し付けについては、適時、適切な見直しを行われたい。特に、無償貸付は、必要性や妥当性などについて再度精査されたい。

（8）備品の管理について

〈監査の概要〉

備品の管理については、監査基準日現在で購入及び寄付が 45 件であり、購入に係る支払事務は適切に処理されていた。また、老朽化などで使用不能な備品 23 件が廃棄されていた。

〈意見・要望〉

廃止された施設の備品については、備品の有効活用を進め、不適切な利用を防止するため、処分等適切に行われたい。

（9）工事発注状況について

〈監査の概要〉

令和 4 年 11 月末現在の工事請負費の執行状況は、一般会計では予算額 18 億 3,241 万円（前年比 8 億 8,888 万円増）に対し、支出負担行為額 13 億 9,361 万円（執行率 76.1%）、特別会計では予算額 3,600 万円（前年比 132 万円減）に対し、支出負担行為額 3,478 万円（執行率 96.6%）となっている。

工事の発注状況については、監査基準日現在 154 件で 13 億 8,277 万円、うち 2,000 万円以上の工事は 13 件であった。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

(10) 衛生管理、安全管理について（幼稚園・小学校）

〈監査の概要〉

幼稚園や小学校については、現地にて監査を実施した。いずれの施設でも安全に教育等が受けられるよう施設内における衛生管理や安全管理が徹底されている。特に新型コロナウイルス感染症に対しては、クラスターが発生しないよう、子ども達の日々の健康状態の把握に力を入れておられた。

(11) 前年度指摘事項等の措置状況

〈監査の概要〉

令和3年度の意見・要望事項等については、概ね適切に対処されていた。継続して検討されている事業については、引き続き円滑な遂行に努められたい。

(12) 公金収納における現金の取扱い状況について

〈監査の概要〉

公金の取扱いについては、地方自治法及び市会計規則に規定されており、特に、職員等が、公金を現金で取扱う場合は、より適正で安全な取扱いが求められている。行政監査として、学校や保育園及び会計課を除く23課等に対して、現金出納簿や領収証書の作成、収納した現金の保管状況、公金機関（指定金融機関等）への払い込みまでの期間等について、書面調査及び関係職員からの説明聴取を実施した。うち、14課等が現金を取扱っており、9課等が取扱っていなかった。

〈指摘事項等〉

現金の直接収納として、領収証書の交付、収納した現金を公金機関へ払い込むまでの期間、出納員の事務、現金出納簿の作成等について、会計規則に明記されている。しかし、今回の行政監査において、会計規則に定められた事務処理が行われていない事例が見受けられた。現金の取扱いにおける書類の整備や現金の適切な管理と保管はもとより、速やかに公金機関に払い込むことにより、金庫等で長期間保管することによるリスクを避けることができる。会計規則の遵守とより安全で確実な現金の取扱い体制を整えられたい。

なお、現在、証明書交付手数料等の収納においてキャッシュレス決済が導入されており、市民の利便性の向上とともに、現金管理におけるリスク低減においても有効であることから、より積極的な活用が望まれる。

(13) 水道事業会計(資料5参照)

〈監査の概要〉

水道事業会計では、令和4年11月末の営業収益が4億1,448万円、営業費用は1億1,679万円で、差引2億9,768万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では822万円の減、純利益は513万円の減となっている。

水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて581万円で、前年同期(697万円)と比較すると116万円減少している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在14件で2億8,508万円あり、うち2,000万円以上の工事は6件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

水道事業会計においては、人口減少や都市構造の変化など長期的な展望の下に需要を見通

し、老朽化した基幹管路の更新や浄配水場設備のダウンサイジングを含む長寿命化など、計画的に事業を進められたい。なお、電気料金や資材費等が高騰するなど、一般経費や資本的支出の増大が想定される。引き続き経営の効率化に努められたい。

また、他部署と連携するなど効果的な収納方法を研究され、使用料の収納率向上に努められたい。

(14) 下水道事業会計(資料6参照)

〈監査の概要〉

下水道事業会計では、令和4年11月末の営業収益は4億9,932万円、営業費用は2億1,346万円で、差引2億8,586万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では36万円の増、純利益は6,193万円の増となっている。

下水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて970万円で、前年同期(920万円)と比較すると50万円増加している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在38件で3億3,295万円あり、うち2,000万円以上の工事は7件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

下水道事業会計においては、人口減少による使用料収入の減収が見込まれる一方、管路の更新費や処理施設の維持費の増高が予想されることから、水洗化率の向上及び一層の経営効率化に努められたい。また、ストックマネジメント計画に基づいて老朽化した施設の改修更新を適切に進めるとともに、使用料の見直しを含めた事業経営の健全化方策について検討を進められたい。

また、他部署と連携するなど効果的な収納方法を研究され、使用料や受益者負担金等の収納率向上に努められたい。

7 工事業務監査の概要と意見

工事業務監査は、(仮称)魚津市本江地域交流センター建設事業建築主体工事を対象として、工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を行った。

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。また、実地調査においては、進捗状況が実施出来高1%であり、資機材の調達の遅延や冬期間施工による雪の影響など、完成に遅れが生じないか懸念された。

近隣住民等の安全を第一に工事を進めるとともに、順次施工される電気設備工事、機械設備工事及び各種工事において各業者との調整を密にされ、各工事等が滞りなく施工されるよう、適正な管理、監督を行われたい。

8 財政援助団体等の監査の結果と意見

令和3年度及び令和4年度監査実施日までの魚津市体育施設指定管理料に係る出納関連事務及び業務の執行状況について、公益財団法人魚津市体育協会及び魚津市教育委員会生涯学習・スポーツ課から説明聴取を行うとともに提出された資料、出納関係帳票及びその他関係書類等の帳簿監査を実施した。

公益財団法人魚津市体育協会は、市民の心身の健全な発達とスポーツの振興に寄与され、協会が管理する施設は、子どもから高齢者まで幅広い年代の方に利用されている。

監査の結果、事務処理は概ね適正に処理されていたが、事務手続きの一部において、不備がみられたため、必要な規則の改正及び事務処理の適正化を図らねたい。

9 総括

令和4年度は、市制施行70周年記念事業をはじめ、DX・スマートシティの推進、ゼロカーボンシティに向けた取組、新型コロナウイルス感染症対応などに重点を置くとともに、本市の喫緊の課題である人口減少の克服と地域経済の活性化を図るため、第5次魚津市総合計画に掲げた6つの重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれている。

これらの分野における事業の進捗状況を確認したところ、各事業は概ね計画どおり実施されており、特に、感染症対策を講じながら実施された70周年記念事業においては、市内外に本市の魅力をPRする絶好の機会となったものと思われる。また、補正予算による原油価格・物価高騰に対する経済対策に迅速に取り組まれたことは評価したい。

行財政改革の推進では、令和6年度としていた財政健全化計画の目標を2年前倒しで達成されたが、今後、室内温水プールや本庁舎をはじめとする公共施設の再編整備などには多額の費用を要する。新たに策定された「中期財政計画」に基づき、より一層、計画的な行財政運営に努められたい。

市の財源の根幹となる市税等においては、納付環境の整備や徴収体制の強化などにより徴収率向上に努めておられるが、過年度の滞納額は、依然として多額である。新たな滞納の防止に努められるとともに、滞納処理については、公平性の観点から厳正に対応されたい。

ふるさと寄附事業においては、魚津の魅力ある返礼品や掲載サイトを増やすなど寄附者の利便性の向上とニーズに合わせた魅力ある商品の開発などにより、順調に寄附金額が伸びている。これにより開発された新商品等の販路拡大や産業振興への展開を期待している。

事業の実施に際しては、国や県の交付金・補助金を最大限に活用されるなど、引き続き、財源確保に努められたい。更には、様々な事業を市単独で実施するのではなく、広域的な連携や企業等との協力が必要だと考える。

水道事業会計においては、管路やポンプ施設等の老朽化が進んでおり、更新については長期的な計画に基づき、効果的・効率的に進められたい。また、電気料金や資材費等の高騰により、今後も厳しい経営状況が続くことが想定されるので、使用料の収納率向上と積極的な漏水対策等により不用な経費の発生を防止されたい。下水道事業会計においては、ストックマネジメント計画に基づき、長期的な視点で、浄化センターの設備の更新や公共下水道、雨水幹線整備事業を実施されたい。また、経営の効率化と水洗化率の向上を進めるとともに、使用料の見直しを含めた事業経営の健全化方策についても検討を進められたい。

最後に、長引く新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰により、市民生活及び企業等を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、財政への影響も懸念される。行政サービスを安定的に提供していくためには、デジタル技術の活用などにより、業務の効率化を図るとともに、複雑・多様化する行政課題への効果的かつ的確な対応を進めるため、優秀な人材の確保と職員の能力の向上を期待する。

各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ3 監査の着眼点を中心にして記す。

1 企画部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に企画係4人、秘書係3人、未来戦略室4人の総勢11人で構成されている。また、DX推進室には、1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 市制施行70周年記念事業 【事業費 8,854千円】
市制施行70周年記念式典及び写真展、「青木紘二写真展」ほか記念事業の実施
- ② ふるさと寄附推進事業 【事業費 400,008千円】
ふるさと寄附返礼品、事務費、地域づくり基金積立
- ③ 地球温暖化対策実行計画推進事業 【事業費 17,064千円】
区域施策編策定、再エネポテンシャル調査

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	881,219,000	518,286,431	318,416,838	58.8%	36.1%

〈意見・要望〉

- 1 未来戦略室所管の戦略的課題については、具体的な将来展望を描き、地元企業や市民団体等との連携を探りつつ、事業化に向けて検討を進められたい。また、近隣自治体との広域的取組も肝要であり、その可能性も探られたい。
- 2 魚津市地域力創造アドバイザー業務において、市職員の政策形成能力の育成を試みておられるが、職員の能力開発に留まらず、組織全体の意識や仕組み、業務手法などの変革も重要である。例えば、限られた人員や予算の中で新たな課題に取り組むには、しがらみの多い事業でも思い切った見直しやスクラップが必要となる。当該業務の成果を期待する。

1-2 情報広報課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に広報広聴係4人、情報政策係3人の総勢7人で構成されている。また、DX推進室としては、4人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 広報うおづデータ化及び再販 【事業費 950千円】
昭和27年からの広報うおづの電子データ化と希望者への再販
- ② スマート窓口（書かない窓口）システム構築事業 【事業費 55,300千円】
市民課、税務課、社会福祉課、こども課の各窓口に端末を設置し、主な申請手続きをデジタル化して「書かない窓口」を実現
- ③ 幹部職員貸与タブレットPC端末整備事業（調達及び通信費） 【事業費 3,424千円】
次長級以上の職員に、自席PCへ接続可能なテレワーク機能を備える端末を貸与し、ペーパーレス会議やオンライン会議に活用

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	338,745,000	274,769,686	134,124,151	81.1%	39.6%

(4) 備品の管理状況

オンライン会議環境整備のため本庁舎及び教育委員会にパソコンや4K液晶テレビなど5セットと無線LANルーター1台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- DXの推進については、急速な情報通信技術の発展に伴い、事業量の増大が想定されることから、引き続き専門人材の確保とともに、一般職員の知識、技能の向上を図りたい。
- 書かない窓口や公共施設のオンライン予約など行政サービスのICT化が進められている。これにより市民の利便性の向上と業務の効率化が進むと思われるが、市民の認知と積極的な利用が重要である。各般各層に向けた多様な広報活動を展開し、広く周知に努められたい。

2 総務部

2-1 地域協働課 (教育委員会地域協働課分を含む)

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に協働推進係4人、市民交流係3人、定住応援室3人の総勢10人で構成されている。また、女性活躍社会推進室として8人、公共施設再編推進室には1人の職員が兼務をしている。会計年度任用職員として公民館長や地域振興会事務補助員、移住コンシェルジュ、地域おこし協力隊など55人を配置している。

(2) 主な事業

- ① (仮称)魚津市本江地域交流センター建設事業 【事業費 460,827千円】

建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事

- ② コミュニティセンター管理事業 【事業費 32,061千円】

大町及び片貝コミュニティセンター指定管理業務委託、片貝コミュニティセンター研修室エアコン新設工事、村木コミュニティセンター運營業務委託

- ③ 関係人口創出・拡大事業 【事業費 10,300千円】

ワーケーションツアー・ウィークの実施、ワーケーションポータルサイトの新設、トークセッションの実施、ミラージュハウスの改修

(3) 収入状況 問題となる収入未済額は無い。減免については、条例等に基づき処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
多目的交流センター使用料	3,000	3,300	3,300	0	0	110.0%	100.0%
農村環境改善センター使用料	642,000	499,179	499,179	0	0	77.8%	100.0%
コミュニティセンター使用料	420,000	333,630	290,250	43,380	0	69.1%	87.0%
合計	1,065,000	836,109	792,729	43,380	0	74.4%	94.8%

(4) 施設の利用状況

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	17,819	16,029	12,722	7,442	7,952	6,452	8,195
金額(円)	691,061	726,516	674,850	622,850	642,900	379,800	441,850

農村環境改善センター

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	26,975	26,309	26,121	11,974	16,614	10,794	12,538
金額(円)	241,260	225,450	302,966	220,992	733,740	453,488	522,040

大町コミュニティセンター(指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	—	9,666	6,692	8,685
金額(円)	—	—	—	—	531,010	299,170	387,000

村木コミュニティセンター

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	—	15,580	10,669	11,561
金額(円)	—	—	—	—	460,170	258,780	333,630

片貝コミュニティセンター(指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	4,103	6,821	4,037	4,797
金額(円)	—	—	—	156,910	638,280	229,410	755,540

(5) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	224,274,000	166,480,844	149,829,894	74.2%	66.8%

(6) 公有財産の貸付状況(無償貸付は除く。)

電柱や電柱支線、自動販売機設置などの貸付(3件 34,929円)があり、適正に処理されている。

【教育委員会地域協働課】

(1) 収入状況 収入未済額はなし。減免については、条例に基づき処理されている。

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
公民館使用料	1,419,000	662,940	662,940	0	0	46.7%	100.0%

(2) 施設の利用状況

下中島公民館、上中島公民館、松倉公民館、上野方公民館、本江公民館、天神公民館、道下公民館、経田公民館、西布施公民館

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	—	47,064	31,859	34,659
金額(円)	—	—	—	—	906,280	533,910	580,760

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	652,131,000	612,957,564	302,339,299	94.0%	46.4%

(4) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

電柱支線や無線基地局などの貸付(3件 118,620円)があり、適正に事務処理されている。

(5) 備品の管理状況

天神公民館で経年劣化により使用できなくなった冷蔵庫1台を廃棄している。廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(6) 工事の発注状況

5件の工事を発注しており、すべて200万円以上の工事である。内訳は、(仮称)魚津市本江地域交流センター建設事業関係で建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事、敷地造成工事(その2)と、旧村木公民館解体工事で、関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 公民館のコミュニティセンター化が進められているが、地域活性化に繋がる独自の事業展開が可能であることなどを丁寧に説明し、地域住民の十分な理解を得られたい。
- 2 関係人口の創出や移住を促すために、ワーケーションツアーや市内高校生によるPR動画制作など、若者や女性を巻き込んだ様々な試みを展開中である。今後とも市民の参加を得て、魚津の魅力を高めるとともに、積極的な情報発信を行い、より多くの方に魚津に来ていただける仕組みを構築されたい。

2-2 総務課 (選挙管理委員会事務局・消防事務を含む)

(1) 人員管理状況

人員は、行政行革係が1人減の6人、職員係4人、防災危機管理室3人の総勢13人で構成されている。また、育児休暇や外部機関への派遣など総務課付けの職員は16人で、前年度と比較し1人増となっている。公共施設再編推進室には、3人の職員が兼務をしている。

選挙管理委員会事務局としては、13人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業【事業費 6,000千円】
抗原検査キットを備蓄配備 R4.11末現在:約4,600本使用
- ② 緊急情報等一斉配信サービス事業【事業費 2,882千円】
緊急情報等一斉配信メールサービスの更新・拡充
- ③ 郵便料金計器導入事業【事業費 4,070千円】
郵便料金計器1台を導入

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	100,516,390	66,180,908	58,548,839	65.8%	58.2%
	統計調査費	2,029,000	1,245,950	1,165,350	61.4%	57.4%
合計		102,545,390	67,426,858	59,714,189	65.8%	58.2%

※総務管理費は、給与費分を除外した額である。

(4) 備品の管理状況

郵便料金計器 1台購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

【選挙管理委員会事務局】

(1) 主な事業

- ① 選挙管理委員会費 【事業費 488 千円】
選挙管理委員会に係る事務
- ② 参議院議員通常選挙事務費 【事業費 15,565 千円】
令和4年7月10日期日

(2) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	19,276,000	15,646,880	15,646,880	81.2%	81.2%

【消防事務】

(1) 人員管理状況

魚津市、滑川市、上市町、舟橋村で組織される富山県東部消防組合へ消防吏員が派遣されており、消防団等の市固有事務については、前年度より2名減の5人の派遣職員の兼務で行っている。

(2) 収入状況 雄山丸運航経費に係る沿岸市町運営分担金であり、事務は適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
救難所分担金	3,994,000	3,994,000	3,994,000	0	0	100.0%	100.0%

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	607,451,000	578,291,413	486,886,413	95.2%	80.2%

(4) 備品の管理状況

消防団操法用ホース8本を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 正規職員が減る一方で、会計年度任用職員が増加傾向にある。社会環境の変化に対応しつつ、市民が信頼できる行政サービスを提供するため、業務の見直しを進めつつ、あるべき職員定数や組織体制について再検討をされたい。
- 2 一人一人の市民が災害時に即座に身を守る行動ができるよう、実践的研修や災害弱者の避難誘導訓練など、地域に応じた具体的な支援をお願いしたい。

【選挙管理委員会事務局】

投票率が低調な世代をターゲットに、商業施設での期日前投票場の設置や、公式LINEなどSNSを活用した選挙啓発を行っている。今後とも、投票しやすい環境づくりと選挙に関するPR方法の検討など投票率向上に取り組まされたい。

【消防】

- 1 消防団員については、担い手不足の解消が喫緊の課題である。消防団の役割や重要性について周知を図り、団員確保に努められたい。なお、今年度、消防団員の任命年齢を撤廃されたが、年齢等に応じた役割分担を検討されたい。
- 2 高齢者住宅での火災が増えている。防火意識の向上のため、きめ細かな啓発活動に努められたい。

2-3 財政課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に財政係4人、管財・契約検査係5人の総勢9人で構成されている。また、公共施設再編推進室としては3人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 新庁舎整備事業 【事業費 280 千円】
新庁舎整備計画
- ② 富山県共同利用型電子入札システム導入 【事業費 4,678 千円】
入札に関する契約管理システムとの連携
- ③ 本庁舎昇降機改修工事 【事業費 8,635 千円】
本庁舎昇降機改修工事

(3) 収入状況 問題となる収入未済額は無い。減免については、条例に基づき処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
庁舎使用料	2,194,000	283,270	279,038	4,232	4,232	12.7%	98.5%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	293,275,000	258,320,447	236,446,525	88.1%	80.6%
公債費	公債費	1,670,204,000	808,768,077	808,768,077	48.4%	48.4%
諸支出金	諸費	73,000,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	17,916,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		2,054,395,000	1,067,088,524	1,045,214,602	51.9%	50.9%

よつば小学校の学級閉鎖に伴う給食費の支払い及び中学校修学旅行のキャンセル料として84,000円を予備費から充用している。

(5) 公有財産の貸付状況

所管の土地建物貸付のうち、有償貸付は45件36,613,812円で、貸付事務は条例等に基づき適正に処理されている。また、財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例等の根拠法令による無償貸付は36件となっている。

(6) 備品の管理状況

事務用椅子を1件購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

200万円以上の工事で、魚津市役所本庁舎昇降機改修工事1件を発注している。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は多様な事業に充当できると考えられるが、執行状況及びその効果等について調査検証するなど、適切な執行に努められたい。
- 2 物品購入や業務委託、工事請負などの発注に際して、地元企業への経済効果を考慮するとともに、公正かつ適正な契約となるよう、積極的に競争原理を働かせられたい。
- 3 公有財産の貸付については、適時適切な見直しを行われたい。特に、無償貸付は、必要性や妥当性などについて再度精査されたい。

2-4 税務課（国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、納税係で1人減の8人、住民税係で1人増の8人、資産税係で1人減の4人の総勢20人で構成されている。また、納税係に納税推進員1人、事務補助員1人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室には、8人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 税務一般管理 【事業費 44,619千円】
税務全般に係る経費
- ② 市税賦課事務 【事業費 78,506千円】
市税の賦課事務に係る経費
- ③ 市税徴収事務 【事業費 4,672千円】
市税の滞納整理に係る経費

(3) 収入状況 市税等の収入状況は次のとおりである。減免は、条例に基づき処理されている。

一般会計[市税]

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
現 年 度 分	個人市民税	2,150,657	2,157,439,900	1,124,723,747	1,032,716,153	153,153,132	52.3%	52.1%
	法人市民税	382,119	329,456,200	289,227,100	40,229,100	40,229,100	75.7%	87.8%
	固定資産税	3,557,321	3,659,412,600	2,123,107,000	1,536,305,600	22,925,700	59.7%	58.0%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,759	2,829,300	2,829,300	0	0	102.5%	100.0%
	軽自動車税 (種別割)	137,752	142,925,600	139,733,300	3,192,300	3,192,300	101.4%	97.8%
	軽自動車税 (環境性能割)	6,000	7,973,700	7,973,700	0	0	132.9%	100.0%
	市たばこ税	271,062	201,625,609	201,612,997	12,612	0	74.4%	100.0%
	入湯税	6,120	5,513,850	5,502,600	11,250	0	89.9%	99.8%
現年度分計	6,513,790	6,507,176,759	3,894,709,744	2,612,467,015	219,500,232	59.8%	59.9%	
滞 納 繰 越 分	個人市民税	25,000	96,332,698	11,928,512	84,404,186	84,404,186	47.7%	12.4%
	法人市民税	1,000	4,318,500	3,246,300	1,072,200	1,072,200	324.6%	75.2%
	固定資産税	35,000	288,921,072	15,605,906	273,315,166	273,315,166	44.6%	5.4%
	軽自動車税 (種別割)	1,000	6,054,584	882,815	5,171,769	5,171,769	88.3%	100.0%
滞納繰越分計	62,000	395,626,854	31,663,533	363,963,321	363,963,321	51.1%	8.0%	
市税計	6,575,790	6,902,803,613	3,926,373,277	2,976,430,336	583,463,553	59.7%	56.9%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
国民健康保険税 (現年度分)	691,143	776,580,500	431,142,500	345,438,000	47,006,113	62.4%	55.5%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	35,894	175,057,001	22,474,965	152,582,036	152,582,036	62.6%	12.8%
合計	727,037	951,637,501	453,617,465	498,020,036	199,588,149	62.4%	47.7%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
介護保険料 (現年度分)	1,095,494	1,100,407,870	734,947,750	365,460,120	3,020,020	67.1%	66.8%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,600	9,031,280	1,220,690	7,810,590	7,810,590	76.3%	13.5%
合計	1,097,094	1,109,439,150	736,168,440	373,270,710	10,830,610	67.1%	66.4%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
後期高齢者医療保険料 (現年度分)	551,440	550,507,500	349,720,100	200,787,400	18,082,100	63.4%	63.5%
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	1,000	4,140,952	563,874	3,577,078	3,577,078	56.4%	13.6%
合計	552,440	554,648,452	350,283,974	204,364,478	21,659,178	63.4%	63.2%

手数料<一般会計、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計> 11月末現在

項	予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料(一般)	2,100,000	1,272,600	1,259,600	13,000	0	60.0%	99.0%
徴税手数料(一般)	1,150,000	424,900	424,900	0	0	36.9%	100.0%
督促手数料(国保)	400,000	150,900	150,900	0	0	37.7%	100.0%
督促手数料(介護)	70,000	23,200	23,200	0	0	33.1%	100.0%
督促手数料(後期高齢)	80,000	34,400	34,400	0	0	43.0%	100.0%
合計	3,800,000	1,906,000	1,893,000	13,000	0	49.8%	99.3%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

一般会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	127,797,000	103,769,131	46,183,161	81.2%	36.1%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	7,159,000	3,474,024	3,474,024	48.5%	48.5%

介護保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,471,000	1,082,644	1,082,644	73.6%	73.6%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,398,000	1,042,694	1,042,694	74.6%	74.6%

〈意見・要望〉

- 適正で公正な賦課・徴収業務を遂行するためには、専門的な知識と正義感が必要である。税務署や県税事務所など関係機関との連携、研修への職員派遣等、引き続き職員のスキルアップに取り組まれない。
- 課税誤りや課税漏れがないよう、引き続き、課内の情報共有を図り、業務マニュアルに基づいた入念なチェック体制を取らねたい。
- 滞納については、適宜納付交渉を行い、誠意のない納税者へは適時適切な滞納処分を行うなど効果的かつ厳正な対応をされたい。また、不納欠損については、事案の内容について十分な検証を行い、公平性の観点から統一性のある明確な基準で処理されたい。

3 民生部

3-1 市民課(国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に、市民係11人、医療保険係5人の総勢16人で構成されている。また、消費生活相談員1人、窓口事務補助員1人、マイナンバーカードの申請事務補助員4人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

- ① 住民基本台帳ネットワーク事業 【事業費 30,501千円】
住民基本台帳ネットワークシステム運用保守等、マイナンバーカード関連の事務
- ② 戸籍住民登録事務 【事業費 12,637千円】
住民記録異動及び戸籍届出の受付審査・記載等事務、印鑑登録、各種証明書の発行事務
- ③ マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業 【事業費 4,550千円】
マイナンバーカードを使ったコンビニでの各種証明書交付に係る事務

(3) 収入状況 収入については、概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料	15,853,000	9,309,100	10,468,600	△ 1,159,500	0	66.0%	112.5%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	4,614,000	1,774,713	1,690,013	38.5%	36.6%
	戸籍住民登録費	62,625,000	51,446,203	17,988,311	82.1%	28.7%
	統計調査費	46,000	0	0	0.0%	0.0%
民生費	社会福祉費	1,074,136,000	318,467	318,467	0.0%	0.0%
合計		1,141,421,000	53,539,383	19,996,791	4.7%	1.8%

(5) 備品の管理状況

マイナンバーカード申請用デジタルカメラ1台を購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計]

(1) 主な事業

- ① 保険給付事業 【事業費 2,703,098 千円】
療養給付費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の給付等に係る事業
- ② 医療費適正化対策事業 【事業費 5,290 千円】
レセプト点検、医療費分析、重複・多剤服薬者及びジェネリック医薬品差額通知等
- ③ 後期高齢者医療事業 【事業費 1,291,739 千円】
後期高齢者医療の資格得喪事務、療養費・葬祭費・高額療養費の口座登録等

(2) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	15,575,000	11,586,356	10,067,323	74.4%	64.6%
	徴税费	216,000	0	0	0.0%	0.0%
	運営協議会費	229,000	115,496	115,496	50.4%	50.4%
	趣旨普及費	306,000	248,692	248,692	81.3%	81.3%
	特別対策事業費	1,497,000	573,574	573,574	38.3%	38.3%
	小計	17,823,000	12,524,118	11,005,085	70.3%	61.7%
保険給付費	療養諸費	2,345,704,000	1,328,399,150	1,328,399,150	56.6%	56.6%
	高額療養費	344,467,000	211,099,327	211,099,327	61.3%	61.3%
	移送費	11,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	10,506,000	6,302,940	6,302,940	60.0%	60.0%
	葬祭諸費	2,310,000	1,320,000	1,320,000	57.1%	57.1%
	傷病手当金	100,000	78,559	78,559	78.6%	78.6%
	小計	2,703,098,000	1,547,199,976	1,547,199,976	57.2%	57.2%
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	656,758,000	656,757,191	328,381,191	100.0%	50.0%
	後期高齢者支援金等分	232,773,000	232,772,198	116,388,198	100.0%	50.0%
	介護納付金分	76,099,000	76,098,712	38,050,712	100.0%	50.0%
	小計	965,630,000	965,628,101	482,820,101	100.0%	50.0%
保健事業費	特定健康診査等事業費	351,000	281,182	191,510	80.1%	54.6%
	保健事業費	7,375,000	1,221,753	1,187,433	16.6%	16.1%
	小計	7,726,000	1,502,935	1,378,943	19.5%	17.8%
諸支出金	償還金及び還付加算金	4,502,000	2,503,137	2,503,137	55.6%	55.6%
予備費	予備費	5,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		3,703,779,000	2,529,358,267	2,044,907,242	68.3%	55.2%

国民健康保険事業の保険給付費については、前年度同期額は1,610,518千円であり、比較すると63,318千円（3.9%）の減となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,297,614,000	559,691,000	559,691,000	43.1%	43.1%
諸支出金	償還金及び 還付金	610,000	227,200	227,200	37.2%	37.2%
合計		1,298,224,000	559,918,200	559,918,200	43.1%	43.1%

後期高齢者医療については、連合会へ納付金という形で医療費が支払われ、前年度同期額は543,413千円であり、比較すると16,278千円（3.0%）の増となっている。

〈意見・要望〉

- 1 マイナンバーカードの取得については、臨時窓口や出張窓口の開設など市民が申請しやすいよう工夫を凝らしながら、柔軟に対応しておられる。カードの利便性や利用価値についてより多くの市民

に知ってもらうとともに、未申請者の年代や属性を分析し、ターゲットを絞った取組により、更なる普及を図りたい。

- 2 医療費については、重複受診の問題点やジェネリック薬品の使用などについて情報提供を行うなど、適切な受診を促すことにより、医療費の抑制に努められたい。

3-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況

人員は、福祉係7人、保護係3人、高齢福祉係（地域包括支援センター管理係を兼務）4人、介護保険係5人は前年度同様で、地域包括支援センター予防係で前年度より1人減の4人の総勢23人で構成されている。また、就労支援専門員、面接相談員、社会福祉士及び事務補助員が各1人、ケアマネジャー7人、介護認定調査員5人の会計年度任用職員を配置している。DX推進室、公共施設再編推進室及び収納対策室に、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① コロナ禍におけるミラペイポイント給付事業 【事業費 45,182千円】

住民税非課税世帯に、世帯あたり1万円分のミラペイポイントを支給

- ② 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 【事業費 196,162千円】

電力・ガス・食料品等の価格高騰により、住民税非課税世帯等に、世帯あたり5万円を給付

- ③ 介護・福祉サービス事業者特別給付金支給事業 【事業費 27,310千円】

コロナ禍において、原油価格、物価高騰等の影響を受けているサービス事業者に対し、事業継続支援のため給付金を支給

(3) 収入状況 収入事務については、概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
社会福祉費分担金	4,388,000	0	0	0	0	0.0%	-
児童福祉費分担金	1,910,000	0	0	0	0	0.0%	-
社会福祉費負担金	450,000	0	0	0	0	0.0%	-
社会福祉施設使用料	3,000	0	0	0	0	0.0%	-
生活保護返還 ・徴収金(雑入)	1,000	661,451	486,246	175,205	169,560	48624.6%	73.5%
合計	6,752,000	661,451	486,246	175,205	169,560	7.2%	73.5%

生活保護返還・徴収金の収入未済額の内、納期経過済額は滞納繰越分である。

(4) 施設の利用状況

障害者交流センター（指定管理、利用料は無料）

[基準日：R4.11月末日]

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	8,623	8,223	8,635	5,571	4,913	3,221	3,576

高齢者いきいきセンター（指定管理、利用料は無料）

[基準日：R4.11月末日]

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	7,247	6,541	5,669	4,818	4,724	3,363	3,467

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	2,445,008,000	812,841,843	770,742,602	33.2%	31.5%
	児童福祉費	2,910,000	0	0	0.0%	0.0%
	生活保護費	282,378,000	173,338,419	165,258,102	61.4%	58.5%
合計		2,730,296,000	986,180,262	936,000,704	36.1%	34.3%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

老人趣味の家などで電柱設置の貸付(2件 3,200円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 工事の発注状況

200万円以上の工事で、障害者交流センター空調設備更新工事と片貝高齢者ふれあいの家解体工事の2件を発注している。関係書類等は、適正に処理されている。

[介護保険事業特別会計]

(1) 主な事業

① 保険給付事業 【事業費 4,876,622千円】

介護保険請求に基づく支払い処理

② 地域支援事業 【事業費 234,362千円】

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業

(2) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	15,776,000	14,565,334	8,793,634	92.3%	55.7%
	介護認定審査会費	34,886,000	24,352,238	21,188,683	69.8%	60.7%
	計画策定委員会費	2,912,000	0	0	0.0%	0.0%
	小計	53,574,000	38,917,572	29,982,317	72.6%	56.0%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,512,072,000	2,455,215,835	2,455,215,835	54.4%	54.4%
	介護予防サービス諸費	151,745,000	76,634,497	76,634,497	50.5%	50.5%
	その他諸費	4,758,000	2,703,540	2,703,540	56.8%	56.8%
	高額介護サービス等費	111,439,000	53,971,559	53,971,559	48.4%	48.4%
	特定入所者介護サービス等費	83,872,000	39,934,661	39,934,661	47.6%	47.6%
	高額医療合算介護サービス等費	12,736,000	10,127,096	10,127,096	79.5%	79.5%
	小計	4,876,622,000	2,638,587,188	2,638,587,188	54.1%	54.1%
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	96,374,000	44,827,198	44,827,198	46.5%	46.5%
	一般介護予防事業費	5,861,000	4,984,208	4,229,008	85.0%	72.2%
	包括的支援事業・任意事業費	102,968,000	48,144,817	44,151,282	46.8%	42.9%
	その他諸費	364,000	157,360	157,360	43.2%	43.2%
	小計	205,567,000	98,113,583	93,364,848	47.7%	45.4%
諸支出金	償還金及び還付加算金	115,801,000	6,796,503	6,796,503	5.9%	5.9%
基金積立金	基金積立金	72,905,000	72,803,818	72,803,818	99.9%	99.9%
合計		5,324,469,000	2,855,218,664	2,841,534,674	53.6%	53.4%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	30,610,000	18,036,500	8,549,500	58.9%	27.9%

〈意見・要望〉

後見人制度については、高齢化や生涯未婚者増に伴い、必要とする市民の増加が予想される。しかし、制度の内容が複雑で理解しにくいことから、関係機関と連携しながら、必要な市民が利用しやすい環境づくりに努められたい。

3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様、子育て支援係4人、保育係5人の総勢9人で構成されている。また、母子自立支援員及び家庭児童相談員が各1人、子育て支援コーディネーター2人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室、公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。保育園の人員については、前年度と比較し、職員は3人増の49人、会計年度任用職員は3人減の23人の総勢72人である。その他、市直営の放課後児童クラブに30人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

- ① 子育て世帯生活支援事業 【事業費 59,727千円】
18歳以下の児童へ1人当たり1万円分のミラペイカードを支給
- ② 私立保育所・認定こども園運営支援事業 【事業費 1,048,046千円】
9月補正において、物価高騰等総合緊急支援事業を実施
- ③ 児童センター運営事業 【事業費 56,157千円】
児童センター遊戯室のLED化工事 4,107千円

(3) 収入状況 収入事務については、概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
児童福祉費負担金	3,930,000	2,070,140	1,813,140	257,000	0	46.1%	87.6%
児童福祉施設使用料	18,646,000	11,501,900	11,501,900	0	0	61.7%	100.0%
合計	22,576,000	13,572,040	13,315,040	257,000	0	59.0%	98.1%

児童福祉費負担金の収入未済額は、私立保育園の過年度分の保育料である。

(4) 施設の利用状況

児童センター（指定管理）

[基準日：R4.11月末日]（単位：人）

施設名	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
かもめ児童センター	12,450	12,884	10,958	5,758	8,408	5,940	5,710
つばめ児童センター	21,400	20,284	15,858	15,223	18,989	13,103	12,082
ひばり児童センター	16,001	17,054	15,686	11,963	13,180	9,433	11,785
すずめ児童センター	16,478	18,119	19,557	14,904	14,397	10,065	10,470

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,384,970,860	1,431,606,385	1,364,945,031	60.0%	57.2%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

保育園や児童センター敷地に電柱設置の貸付（5件 9,115円）があり、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

松倉保育園の業務用冷凍冷蔵庫が冷却不良により故障したため、同様の業務用冷凍冷蔵庫を1台購入している。また、保育園等で老朽化により使用できなくなった備品18件を廃棄している。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

[教育委員会こども課]

(1) 収入状況 収入未済額はない。減免については、条例に基づき適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学校負担金	4,000	4,400	4,400	0	0	110.0%	100.0%

(2) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	97,000	36,000	36,000	37.1%	37.1%
	幼稚園費	9,130,324	5,383,720	5,279,077	59.0%	57.8%
合計		9,227,324	5,419,720	5,315,077	58.7%	57.6%

(3) 備品の管理状況

新型コロナウイルス感染症対策として、オゾン除菌脱臭器1台を購入。また、寄付により壁掛け型ルームエアコン1台を設置している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 こども政策については、頻りに制度改編が行われているが、今後も更なる改編が見込まれる。縦割り行政の弊害解消や複雑・多岐にわたる制度の統廃合の必要性などについて、国や県に積極的に働きかけられたい。
- 2 市立保育園では、要配慮児の増加や感染症予防対策など、保育士の業務量が増大している。今後とも、働きやすい環境づくりを進めるとともに、保育士の十分な確保をお願いする。
- 3 大町幼稚園については、施設の老朽化と園児数の減少が課題である。統廃合による複合施設化など、今後の幼稚園のあり方についての検討を進められたい。

3-4 生活環境課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に、環境安全係6人で構成されている。

(2) 主な事業

- ① 片貝川流域水循環遺産活用事業 【事業費 1,825千円】
 沌滝の遊歩道整備事業、水守ガイド養成事業の実施
- ② 省エネ家電等買換え促進事業 【事業費 3,000千円】
 一般家庭における省エネ性能の高い家電等への買換えを支援
- ③ 一般廃棄物収集運搬事業 【事業費 206,233千円】
 市民等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬業務

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額ははない。

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	15,264,000	10,137,620	8,973,840	1,163,780	415,590	58.8%	88.5%
し尿手数料	8,306,000	4,722,450	3,737,690	984,760	64,180	45.0%	79.1%
清掃手数料	25,000	15,000	15,000	0	0	60.0%	100.0%
犬登録等手数料	985,000	688,900	681,800	7,100	0	69.2%	99.0%
合計	24,580,000	15,563,970	13,408,330	2,155,640	479,770	54.5%	86.1%

駐車場使用料及びし尿手数料の納期経過済額のうち、437,240円は過年度分である。

(4) 施設の利用状況

市営駐車場（魚津駅南駐車場）

(単位：円)

年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数	76,818	77,318	76,043	44,543	49,988	32,179	41,678
金額	17,758,120	17,500,090	17,276,760	10,366,610	11,077,350	7,486,940	8,973,840

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位：円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	29,622,000	23,259,402	15,771,296	78.5%	53.2%
衛生費	保健衛生費	15,138,000	6,241,804	1,910,776	41.2%	12.6%
	清掃費	264,509,000	253,764,190	154,312,940	95.9%	58.3%
合計		309,269,000	283,265,396	171,995,012	91.6%	55.6%

(6) 備品の管理状況

自動車騒音常時監視事務用として、ゼンリン住宅地図データを購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

200万円未満の工事として、あいの風とやま鉄道小川新橋防犯カメラ設置工事など5件を発注している。関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 交通安全ドライバーズコンテストについては、ドライバーの意識啓発という目的を達成するためには継続的な実施が肝要である。なお、得られた危険箇所などのデータは、地域の交通安全対策に利用するなど、有効活用を図られたい。
- 2 水守ガイドを養成しているが、意欲と誇りをもって活動していただけるよう、知識や経験を生かせるより多くの活躍の場や機会を提供されたい。
- 3 ごみは有効な資源であるとの観点から、国や県、新川広域圏等と連携した取組を進められたい。また、ごみの減量化については、子どもの頃からの意識醸成が重要であり、子どもを対象とした事業を積極的に行われたい。
- 4 生活環境課が所管する外郭団体のなかに、事業内容等が類似するものが複数あり、合理化の観点から、整理統合できないか検討されたい。

3-5 健康センター（国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

人員は、健康づくり係は前年度同様6人、母子保健係は1人増の5人、生涯健康係は1人減の3人の総勢14人で構成されている。また、保健師や看護師、栄養士や管理栄養士、助産師、保育士など14名の会計年度職員を配置している。

（2）主な事業

- ① 保健・介護予防の一体的実施事業 【事業費 15,654千円】
保健事業と介護予防事業の切れ目のない一体的な事業実施
- ② 新型コロナウイルスワクチン接種事業 【事業費 79,284千円】
新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務
- ③ 予防接種事業 【事業費 169,252千円】
小中学生を対象とした子どもインフルエンザ予防接種費用の助成等

（3）収入状況

雑入として、インフルエンザや肺炎球菌等の予防接種費用、各種がん検診に係る本人負担分がある。生活保護受給者に対する減免措置は、各要綱等の規定に基づき適正に処理されている。

（4）施設の利用状況

健康センター

[基準日：R4.11月末日]

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数（人）	18,189	19,191	15,386	8,658	11,409	7,811	7,243

※H30年度からカウント方法を変更している。

（5）支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	7,975,140	4,072,237	3,989,737	51.1%	50.0%
衛生費	保健衛生費	781,861,890	346,263,475	285,577,813	44.3%	36.5%
合計		789,837,030	350,335,712	289,567,550	44.4%	36.7%

（6）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

富山労災病院隣接土地駐車場敷地の貸付（4件 1,057,240円）があり、適正に処理されている。

（7）備品の管理状況

妊産婦乳児訪問の際に使用する携行用の体重計と健康センターで使用する体重計を購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〔国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計〕

(1) 支出状況 支出事務については、概ね適正に処理されている。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
保健事業費	特定健康診査等 事業費	34,002,000	15,113,209	15,113,209	44.4%	44.4%
	保健事業費	11,934,000	4,996,260	3,824,760	41.9%	32.0%
合計		45,936,000	20,109,469	18,937,969	43.8%	41.2%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	16,254,000	2,130,850	2,130,850	13.1%	13.1%

介護保険事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
地域支援事業費	一般介護予防 事業費	28,795,000	21,016,842	16,282,092	73.0%	56.5%

〈意見・要望〉

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種については、臨機応変に迅速に対応されていることを高く評価する。いまだ終息の兆しは見えないが、今後とも国や県からの情報を収集・整理し、適切に対応されたい。
- 2 介護予防やフレイル予防については、内容の充実や利便性の向上などにより、教室への参加者が増加している。今後とも、切れ目のない細やかな対応により、高齢者の健康づくりを進められたい。
- 3 高齢者のポリファーマシー（多剤併用）対策として、家庭訪問による指導を行っている。高齢者一人ひとりに寄り添って、専門的な知見によるリスクの説明を行うものであるが、残念ながら実施率は低い。より効率的な方策について検討されたい。
- 4 がん検診や生活習慣病ドックの予約に電子申請を導入するなど、利用者は増加している。引き続き、受診しやすい環境づくりを進めるとともに、市民への一層の周知・啓発に努められたい。

4 産業建設部

4-1 商工観光課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、商工労働・企業立地係で1人減の5人、観光戦略係で1人増の4人の総勢9人で構成されている。また、定住応援室には、1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 企業誘致推進事業 【事業費 6,864千円】

企業立地セミナーやサテライトオフィスマッチングセミナー等への参加、マッチングの企業を調査する企業誘致アポイントメント業務の実施

② 魚津市観光推進体制組織強化事業 【事業費 3,500千円】

観光事業者間の連携強化やスキルアップを図り、将来的な魚津版DMOの設立を見据えて、観光施策を推進する役割を担う中心的な組織の強化を図る事業

③ 魚津の宿泊割引事業（魚旅キャンペーン） 【事業費 108,700千円】

市内の宿泊施設や飲食店・物販施設等で利用できる電子地域通貨ミラペイを県内外の旅行者に販売し、域内消費の拡大を図る事業

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	50,288,000	48,907,300	48,447,500	97.3%	96.3%
商工費	商工費	1,099,719,300	846,341,129	771,238,672	77.0%	70.1%
合計		1,150,007,300	895,248,429	819,686,172	77.8%	71.3%

(4) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

海の駅 屋気楼や魚津商工会議所ビルの敷地で貸付（2件 1,272,273 円）があり、適正に事務処理されている。

(5) 備品の管理状況

レンタサイクル用にE-バイク 10 台を購入し、また、リース期間満了に伴う車両 1 台を買い取りした。購入等に係る手続きは、適正に行われている。

(6) 工事の発注状況

2 件の工事を発注し、うち 200 万円以上の工事は、魚津駅観光案内所整備工事の 1 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 企業誘致は、地域の活性化に大変有効である。県との連携や様々な窓口の活用などにより、魚津に興味を持つ企業に的を絞った誘致活動を積極的に行われたい。
- 2 電子地域通貨（ミラペイ）事業を地域振興の手段として有効活用するためには、持続的な展開が必須である。加盟店舗を増やすとともに、高齢者層を含めた幅広い世代が使いやすい仕組みを構築するなど、ミラペイの魅力を高め、さらなる利用者増に努められたい。
- 3 観光振興については、魚津の認知度を高めるとともに、インバウンドや新規観光客の開拓、そしてリピーターの増大に繋がる魚津ならではの戦略を展開されたい。

4-2 農林水産課

(1) 人員管理状況

人員は、業務林政係 4 人、農政係 4 人、農産振興係 4 人、水産振興係 2 人、農林整備係 4 人は前年度同様で、家畜診療所で 1 人減の 0 人となり、総勢 18 人で構成されている。また、定住応援室には、1 人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 魚津の農林水産業体験・応援事業【事業費 2,750 千円】
「くだもの」「やさい」「田んぼ」「木材」「さかな」をテーマにした体験コースの実施
- ② 新川森林祭事業【事業費 3,100 千円】
全国植樹祭 5 周年記念にあたる第 17 回新川森林祭を開催
花とみどりの少年団等の植樹や林業機械シミュレーター体験ブース等の実施

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
農業費分担金	1,750,000	464,860	464,860	0	0	26.6%	100.0%
林業費分担金	455,000	108,889	108,889	0	0	23.9%	100.0%
災害復旧費分担金	5,445,000	160,049	160,049	0	0	2.9%	100.0%
農道使用料	900,000	0	0	0	0	0.0%	-
片貝山ノ守キャンプ場使用料	1,846,000	2,428,954	2,199,954	229,000	0	119.2%	90.6%
漁港使用料	590,000	590,640	590,640	0	0	100.1%	100.0%
農業手数料	3,000	0	0	0	0	0.0%	-
水産手数料	29,000	19,500	19,500	0	0	67.2%	100.0%
合計	11,018,000	3,772,892	3,543,892	229,000	0	32.2%	93.9%

(4) 施設の利用状況

片貝山ノ守キャンプ場

[基準日: R4. 11月末日]

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3. 11月末日 まで	R4. 11月末日 まで
人数(人)	9,225	10,011	10,100	6,507	7,467	7,467	11,151
うち有料施設 利用者数(人)	1,483	1,938	2,627	2,297	2,073	2,073	2,918
金額(円)	438,260	500,750	1,138,720	1,956,800	1,884,600	1,884,600	2,388,950

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農林水産業費	農業費	177,619,000	144,246,416	117,824,584	81.2%	66.3%
	農業土木費	181,101,000	79,716,374	47,641,784	44.0%	26.3%
	林業費	176,330,000	106,346,472	43,237,483	60.3%	24.5%
	水産業費	182,700,620	61,726,221	23,056,221	33.8%	12.6%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	59,388,000	28,703,951	20,193,101	48.3%	34.0%
諸支出金	災害応急措置費	11,814,369	11,543,664	11,543,664	97.7%	97.7%
合計		788,952,989	432,283,098	263,496,837	54.8%	33.4%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機等設置と漁港施設敷地に貸付 (8件 620,633円) があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

クマの自動検出・通報用にカメラ等を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

22件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、水路改修、橋塗装、林道改良、漁港浚渫など16件ある。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 担い手不足による耕作放棄地が増加する中、若手農業経営者が法人を立ち上げ、大規模な農地の集積・集約化を進めている。他の地区においても同様な組織が立ち上がるよう、今後とも若手経営者の育成・支援に努められたい。
- 2 所有者や境界が不明な森林の調査は多くの困難を伴うことと思われるが、森林の保全や活用のためには是非とも必要である。所有者の意向調査を端緒に、着実に進められたい。
- 3 稚魚・稚貝の放流や海藻の養殖などの「つくり育てる漁業」を促進し、持続可能な漁業の振興に努められたい。
- 4 魚津の農林水産業体験・応援事業は、地産地消の推進と郷土愛を深め、魚津のファンを生み出す良い取組である。今後は、これまでの成果を評価・分析したうえで、内容の充実を図るとともに、産地形成や6次産業化による販売促進、観光振興、そして後継者の育成に繋げられたい。

4-3 建設課

(1) 人員管理状況

人員は、業務係で1人減の6人、整備改良係4人、維持管理係6人の総勢16人で構成されている。また、会計年度任用職員2名を配置している。

(2) 主な事業

- ① 市道魚津駅中川線他道路照明灯更新事業 【事業費 16,000千円】
道路照明灯の更新作業
- ② 市道大海寺新27号線道路改良事業 【事業費 110,000千円】
県道大海寺新本町線から市道横枕有山線までの市道改良
- ③ 橋梁点検・橋梁補修 【事業費 90,000千円】
橋梁点検箇所(34箇所)、橋梁補修工事

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
道路橋りょう使用料	19,475,000	71,764	71,764	0	0	0.4%	100.0%
法定外公共物使用料	3,828,000	21,120	21,120	0	0	0.6%	100.0%
準用河川使用料	-	10,120	10,120	0	0	-	100.0%
道路関係証明等手数料	13,000	22,000	26,700	△4,700	0	205.4%	121.4%
合計	23,316,000	125,004	129,704	△4,700	0	0.6%	103.8%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	63,802,000	42,412,188	22,515,300	66.5%	35.3%
	道路橋りょう費	719,987,252	522,382,352	143,706,558	72.6%	20.0%
	河川費	19,599,000	11,614,144	8,099,144	59.3%	41.3%
災害復旧費	土木災害復旧費	10,002,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	災害応急措置費	167,470,631	42,178,542	8,308,014	25.2%	5.0%
合計		980,860,883	618,587,226	182,629,016	63.1%	18.6%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市道の占用については、5件（92,884円）あり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 備品の管理状況

ミニホイールローダ（0.4m³）及びドローン認証IDを購入している。

(7) 工事の発注状況

87件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、市道における橋梁補修、道路改良、舗装改修工事など17件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 市道の維持修繕や河川の維持管理について、緊急性の高いものについては修繕を行うなど迅速かつ的確な処置により安全の確保に努められたい。また、市道全般について、引き続き、起債等を活用した計画的な維持管理を行われたい。
- 2 除排雪については、市民生活に多大な影響が及ばないよう、降積雪量に応じ、迅速に行われたい。また、国道や県道など他の道路管理者と連携し、緊急路の確保や交差点、歩道の除排雪に務めるなど、市民の暮らしの安心安全を守られたい。

4-4 都市計画課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に業務公園係5人、まちづくり交通係5人、建築住宅係4人の総勢14人で構成されている。公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 公園整備事業（都市公園ストック再編事業）【事業費 30,000千円】
地域住民等とワークショップを開催しながら公園毎にパークマネジメントプランを作成
- ② 公園整備事業（公園施設長寿命化対策）【事業費 54,000千円】
公園施設の計画的な改築及び修繕
ミラージュプールのプールサイド防滑シートの更新
- ③ 都市機能整備事業（都市構造再編集中支援事業）【事業費 142,787千円】
魚津駅周辺及び中央通りの個別デザイン計画の策定及び駅北駐輪場の整備
居住誘導区域内への誘導
子育て世帯を対象とした定住促進に向けた各種支援

(3) 収入状況

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
市民バス運行使用料	22,004,000	11,035,492	10,844,452	191,040	0	49.3%	98.3%
住宅使用料	72,124,000	57,585,800	40,488,800	17,097,000	17,097,000	56.1%	70.3%
都市公園使用料	782,000	565,268	565,268	0	0	72.3%	100.0%
総合公園使用料	1,555,000	1,618,506	1,303,802	314,704	0	83.8%	80.6%
霊園使用料	690,000	636,500	636,500	0	0	92.2%	100.0%
霊園管理料	5,730,000	5,876,680	5,510,160	366,520	366,520	96.2%	93.8%
屋外広告物許可手数料	1,000,000	908,780	758,430	150,350	0	75.8%	83.5%
霊園手数料	21,000	18,900	18,900	0	0	90.0%	100.0%
都市計画手数料	6,000	8,500	8,500	0	0	141.7%	100.0%
合計	103,912,000	78,254,426	60,134,812	18,119,614	17,463,520	57.9%	76.8%

住宅使用料の滞納額は、現年度分で1,425,900円、過年度分で11,025,300円の合計12,451,200円となっている。

(4) 施設の利用状況

パークゴルフ場(指定管理)

[基準日:R4.11月末日]

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	24,044	24,667	22,982	22,508	24,677	21,936	24,118
金額(円)	5,338,370	4,806,260	4,864,520	4,515,380	4,534,470	1,619,800	1,705,290

ミラージュプール(指定管理)

[基準日:R4.11月末日]

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	22,003	28,197	24,623	8,723	11,525	11,525	14,412
金額(円)	11,035,026	14,309,890	12,465,142	5,486,411	6,040,287	6,040,287	7,959,045

ミラージュハウス(指定管理)

[基準日:R4.11月末日]

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
人数(人)	2,020	1,944	1,179	939	1,242	1,155	581
金額(円)	244,050	204,480	148,610	114,180	139,060	121,820	132,810

バーベキュー広場(指定管理)

[基準日:R4.11月末日]

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.11月末日 まで	R4.11月末日 まで
件数(件)	5,714	5,420	5,101	1,743	714	704	1,604
金額(円)	784,860	750,870	702,330	524,000	250,000	244,000	536,000

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	6,898,000	6,746,917	62,977	97.8%	0.9%
	住宅費	116,477,300	63,805,367	35,248,421	54.8%	30.3%
	都市計画費	592,729,000	441,588,423	286,833,177	74.5%	48.4%
合計		716,104,300	512,140,707	322,144,575	71.5%	45.0%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市営住宅や公園等の敷地内に電話柱や電柱設置などの貸付(74件 2,207,088円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

電鉄魚津駅前公園に設置するガーデンベンチテーブル1台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

18件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、みらパーク遊具整備工事や市営住宅の電気幹線改善工事、魚津駅北側駐輪場整備工事など9件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 パークマネジメントプランの作成にあたっては、利用者のみならず近隣住民や地域の意向など利害関係者の意見を広く吸い上げ、先行するモデル事業での経験を踏まえ、長期的な視点で計画的に進められたい。なお、公園のベンチや遊具、樹木については適時適切な点検を行い、必要な修繕や危険遊具の撤去等を早急に行われたい。
- 2 都市機能整備事業については、市民や事業者との十分な調整が必要であり、多額な事業費も見込まれる。長期展望の下、じっくり腰を据えて進められたい。なお、魚津駅前の歩道は、マウンドアップ構造のカラータイル舗装となっているが、降雪や凍結時などは滑りやすく危険である。人にやさしい歩きたくなる歩道とされたい。
- 3 住宅使用料や霊園管理料について、滞納が増加している。引き続き厳正な滞納対策に取り組まれたい。

5 上下水道局 上下水道課

(1) 人員管理状況

上下水道課では、水道業務係と下水道業務係が統合し業務係として8人、水道工務係5人、下水道工務係4人の総勢17人で構成されている。会計年度任用職員としては、事務補助員1人を配置している。

[水道事業会計]

(2) 主な事業

- ① 上水道施設更新事業 【事業費 266,000千円】
配水管等布設替、道坂第2水源地電気設備更新、横枕浄配水場中央監視設備更新
- ② 上水道施設拡張事業 【事業費 4,500千円】
配水管布設替
- ③ 簡易水道改良事業（升方） 【事業費 20,000千円】
配水管布設替

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
水道使用料	545,752,000	409,489,380	341,846,640	67,642,740	2,466,150	62.6%	83.5%
消火栓使用料	9,000	7,920	7,920	0	0	88.0%	100.0%
手数料	5,183,000	3,645,000	3,645,000	0	0	70.3%	100.0%
合計	550,944,000	413,142,300	345,499,560	67,642,740	2,466,150	62.7%	83.6%

ほかに過年度分の収入未済額として、水道使用料で859件、3,341,760円がある。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されているものと認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在（単位：円）

区 分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	577,926,000	414,475,436	71.7%
営業外収益	86,398,000	2,875	0.0%
特別利益	111,000	113,040	101.8%
合計	664,435,000	414,591,351	62.4%

営業収益は、11月末現在で414,475,436円であり、その内訳としては水道使用料409,497,300円、その他営業収益4,978,136円である。

(イ) 事業費用

11月末現在（単位：円）

区 分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	548,744,000	116,791,154	21.3%
営業外費用	60,915,000	29,728,722	48.8%
特別損失	1,133,000	801,650	70.8%
予備費	5,500,000	0	0.0%
合計	616,292,000	147,321,526	23.9%

営業費用は、116,791,154円であり、その内訳としては原水及び浄水費38,140,355円、配水及び給水費39,119,713円、総係費39,531,086円である。また、営業外費用の内訳は支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

水源池や配水場等の敷地にある電柱や電柱支線等の設置で貸付（7件 15,092円）があり、適正に事務処理されている。

(6) 工事発注状況

14件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、配水管の布設替工事や電気設備更新工事など10件である。関係書類等は、適正に処理されている。

[下水道事業会計]

(2) 主な事業

① 公共下水道整備事業 【事業費 334,000千円】

魚津市浄化センター再構築工事

② 雨水幹線整備事業 【事業費 69,000 千円】

村木2号雨水幹線整備

③ 特定環境保全公共下水道整備事業 【事業費 216,000 千円】

公共関連特環区域の污水管渠整備

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
公共下水道使用料	732,934,000	499,229,740	413,891,960	85,337,780	4,144,150	56.5%	82.9%
受益者負(分)担金	6,951,000	9,737,600	7,197,600	2,540,000	25,000	103.5%	73.9%
手数料	115,000	85,400	85,400	0	0	74.3%	100.0%
合計	740,000,000	509,052,740	421,174,960	87,877,780	4,169,150	56.9%	82.7%

ほかに過年度分の収入未済額として、公共下水道使用料で933件、5,553,680円がある。また、下水道受益者負(分)担金では20件、1,636,400円となっている。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されているものと認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在 (単位:円)

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	733,049,000	499,315,140	68.1%
営業外収益	535,254,000	520,981,250	97.3%
特別利益	161,000	200,480	124.5%
合計	1,268,464,000	1,020,496,870	80.5%

営業収益は、11月末現在で499,315,140円であり、その主な内訳としては、下水道使用料となっている。営業外収益は、他会計負担金520,000,000円、雑収益981,250円である。

(イ) 事業費用

11月末現在 (単位:円)

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	441,398,000	213,456,575	48.4%
営業外費用	208,380,000	98,530,559	47.3%
特別損失	1,850,000	1,584,450	85.6%
予備費	1,000,000	0	0.0%
合計	652,628,000	313,571,584	48.0%

営業費用は、213,456,575円であり、その内訳は、管渠費12,677,632円、施設費161,292,357円、総係費39,486,586円である。また、営業外費用の内訳は、支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

浄化センターや北鬼江中継ポンプ場敷地に電柱の貸付(4件 314,850円)があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 工事の発注状況

38 件の工事を発注しており、うち 200 万円以上の工事は、管渠築造や雨水幹線築造工事、マンホールポンプ設置工事、公共柵設置工事など 14 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 水道事業会計においては、人口減少や都市構造の変化など長期的な展望の下に需要を見通し、老朽化した基幹管路の更新や浄配水場設備のダウンサイジングを含む長寿命化など、計画的に事業を進められたい。なお、電気料金や資材費等が高騰するなど、経営環境の更なる悪化が想定される。引き続き経営の効率化に努められたい。
- 2 下水道事業会計においては、人口減少による使用料収入の減収が見込まれる一方、管路の更新費や処理施設の維持費の増高が予想されることから、水洗化率の向上及び一層の経営効率化に努められたい。また、ストックマネジメント計画に基づいて老朽化した施設の改修更新を適切に進めるとともに、使用料の見直しを含めた事業経営の健全化方策について検討を進められたい。
- 3 他部署と連携するなど効果的な収納方法を研究され、使用料や受益者負担金等の収納率向上に努められたい。

6 教育委員会

6-1 教育総務課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に総務係 4 人、学校教育係で学校教育関係を統括する参事を含め 4 人の総勢 8 人で構成されている。公共施設再編推進室、定住応援室及び DX 推進室として、それぞれ 1 人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 教育ネットワーク管理費 【事業費 25,652 千円】
GIGA スクール運営支援センター整備事業の実施
- ② 学校規模適正化事業 【事業費 129,690 千円】
旧上野方小学校の校舎及びプールの解体工事の実施
- ③ 小学校教育研究事業 【事業費 14,720 千円】
プログラミング教育推進事業、ふるさと発見バス、地場産業体験事業の実施

(3) 収入状況 収入未済額はなし。減免については、条例に基づき適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学校負担金	1,224,000	1,135,990	1,135,990	0	0	92.8%	100.0%
学校使用料	173,000	107,277	107,277	0	0	62.0%	100.0%
合計	1,397,000	1,243,267	1,243,267	0	0	89.0%	100.0%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	350,679,000	268,590,858	130,135,851	76.6%	37.1%
	小学校費	187,308,132	109,209,180	97,908,095	58.3%	52.3%
	中学校費	71,020,623	40,500,292	37,237,847	57.0%	52.4%
合計		609,007,755	418,300,330	265,281,793	68.7%	43.6%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

小、中学校の敷地に電柱や電柱支線設置、学校屋上無線基地局などの貸付(14件 125,780円)があり、適正に事務処理されている。

(6) 備品の管理状況

デジタル生物顕微鏡、双眼実態顕微鏡などの理科教育備品や教育センターで使用する電子黒板一式、清流小学校で使用するサッカーゴールなど7件の備品を購入した。また、老朽化等により使用できなくなったサッカーゴールを廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

6件の工事発注があり、うち200万円以上の工事は、清流小学校隣接地建物等解体工事、旧上野方小学校解体工事、旧上野方小学校内魚津市防災行政無線移設工事の3件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 タブレット端末について、より効果的な活用を進めるとともに、今後とも不適切な使用がないよう十分な指導を行われたい。
- 2 小学校プログラミングクラブ運営業務において、1者見積による随意契約が行われている。今後、同様の業務を委託される場合には、対応可能な事業者が他に無いかなど、広く市内の事業者が参加できる方策を検討されたい。
- 3 旧小学校の校舎や土地の利活用について、地元の意見を十分に尊重しつつ、早急に検討を進められたい
- 4 部活動における外部指導の導入を進めるためには、市体育協会やスポーツクラブ等との連携や専門的な技能を持った地域人材の発掘と経済的な保障が必要である。予算と人材の確保に努めていただきたい。

6-2 小・中学校（道下小学校、清流小学校）

道下小学校及び清流小学校について、現地へ赴き校長等から説明を求めるとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。概要は、次のとおりである。

【道下小学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度 任用職員等
県職員	1	1	16	1	1	0	1	21	6
市職員						1		1	8

教諭のうち2人が育児休業や産後休暇中の職員である。県から理科専科やスクールサポートスタッフなど6人、市からスタディメイトや学校司書など8人の会計年度任用職員等が配置されている。

② 児童数

10月末現在(単位：人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年度 同期
児童数	33	38	47	35	48	44	7	252	261
学級数	1	2	2	2	2	2	2	13	14

児童数は、前年同期と比較すると9人の減、また、学級数は1クラス減となっている。

(2) 備品の管理状況

備品については、庭木の剪定用として充電式ヘッジトリマ1台購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

一時的余裕教室については、個別学習や児童活動、作品展示の場として、多様な用途で有効に利用している。

(4) 衛生・安全管理状況

衛生管理マニュアルに基づき、飲料水の水質検査や清掃を計画的に実行している。また、定期的に校内点検や避難訓練などを実施し、安全管理に取り組まれている。新型コロナウイルス対策としては、登校時の検温表の確認や手指消毒及びマスク着用の徹底を行っている。

〈意見・要望〉

- 1 支援を必要とする外国籍の児童や特別支援学級に在籍する児童などには、今後とも十分な対応と支援員の確保に努められたい。また、産休教諭の代員に短時間勤務の臨任講師が充てられているが、フルタイム職員の配置がなされるよう教育委員会へ要望されたい。
- 2 タブレットの多様な活用方法について他の学校と情報共有を行い、より積極的な利活用を検討されたい。

【清流小学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在(単位：人)

区分	校長	教頭	教諭	養護 教諭	栄養 教諭	事務職員	業務員	臨任 講師	計	会計年度 任用職員等
県職員	1	1	23	1	1	1	0	0	28	4
市職員							2		2	7

教諭のうち1人が育児休業中の職員である。県から外国人相談員やスクールカウンセラー、スクールサポートスタッフ、スクールソーシャルワーカーの4人、市からスタディメイトや学校司書等で7人の会計年度任用職員等が配置されている。

② 生徒数

10月末現在(単位：人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年度 同期
児童数	76	61	80	72	66	65	14	434	439
学級数	3	2	3	3	2	2	3	18	16

生徒数は、前年同期と比較すると5人の減となったが、学級数は2クラス増となっている。

(2) 備品の管理状況

備品については、体育関係の教材の購入（体操マット6枚外5点）があった。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

一時的余裕教室については、少人数指導や特別活動の学習の場を利用している。

(4) 衛生・安全管理状況

感染症対策として、登校時の検温表の確認や手指消毒及びマスク着用の徹底を行っている。

飲料水の水質検査や日々の学校給食に係る衛生管理、校舎内外の清掃を実施している。また、防災訓練や避難訓練、交通安全指導などを行い、安全対策の意識向上に取り組まれている。

〈意見・要望〉

通学路となっている県道の交通量が多いことから、十分な安全指導と事故防止策を講じられたい。また、学校周辺に熊が出没していることから、児童の安全確保に努められたい。

6-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況

人員は、生涯学習・文化係で1名減の5人、スポーツ係2人の総勢7人で構成されている。また、市史編纂室には3人、公共施設再編推進室には2人の職員が兼務をしている。社会教育指導員1人、派遣スポーツ主事1人のほか会計年度任用職員3名を配置している。

(2) 主な事業

- ① 魚津市室内温水プール建替推進事業 【事業費 71,115 千円】
テクノスポーツドーム敷地内に移転新築（本年度は設計業務）
- ② 資料館収蔵品移設事業 【事業費 5,740 千円】
歴史民俗資料館の解体に伴う、収蔵品の移設等
- ③ 博物館収蔵品等デジタル化事業 【事業費 18,656 千円】
博物館収蔵品のデジタルデータベース化及びインターネット公開

(3) 収入状況 収入事務については、概ね適正に処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学びの森交流館使用料	598,000	631,199	150,751	480,448	0	25.2%	23.9%
新川文化ホール使用料	220,000	123,913	123,913	0	0	56.3%	100.0%
体育施設使用料	2,809,000	1,113,617	974,430	139,187	0	34.7%	87.5%
音楽施設使用料	150,000	59,000	31,100	27,900	0	20.7%	52.7%
合計	3,777,000	1,927,729	1,280,194	647,535	0	33.9%	66.4%

施設使用（利用）料の減免については、新川文化ホールや体育施設等において881件、5,583,476円となっている。条例等に基づき、適正に事務処理されている。

(4) 施設の利用状況 [調査基準日：R4.10月末日]

歴史民俗博物館

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	7,441	6,446	5,981	3,125	4,514	4,514	4,075

新川文化ホール (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
件数(件)	2,699	2,882	2,534	1,665	7,864	1,249	6,054
金額(円)	13,344,537	14,103,747	11,616,619	10,659,022	14,212,988	8,168,778	11,546,921

魚津市総合体育館室内温水プール (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	41,748	40,784	38,085	22,382	24,062	16,256	19,109
金額(円)	3,148,710	2,936,690	2,967,600	2,397,900	2,650,040	1,594,660	1,828,420

吉田グラウンド (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	6,510	6,972	6,717	2,423	797	706	704
金額(円)	26,720	41,650	38,940	157,550	181,490	134,230	101,360

魚津市弓道場 (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	1,413	1,349	1,481	895	1,041	692	699
金額(円)	-	-	-	40,650	30,150	150	33,300

桃山陸上競技場 (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	17,786	15,728	12,281	5,022	14,038	11,549	13,334
金額(円)	629,320	616,540	525,440	347,650	643,990	524,030	550,130

魚津市天神山野球場 (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	22,790	17,434	15,870	5,283	5,143	4,411	8,738
金額(円)	241,960	206,330	235,390	420,800	353,200	240,200	380,800

桃山野球場 (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	17,657	19,908	17,713	8,866	8,415	7,355	16,588
金額(円)	1,271,880	1,122,720	1,258,820	1,050,240	1,387,940	852,870	1,030,110

桃山運動広場 (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	14,030	9,682	7,063	3,390	5,893	5,373	5,279
金額(円)	344,580	236,150	222,460	204,790	242,890	215,370	209,000

桃山テニスコート (指定管理)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	8,096	8,554	8,286	6,206	5,906	4,888	5,109
金額(円)	1,630,470	1,651,270	1,811,750	1,627,950	1,622,790	1,323,240	1,276,730

桃山屋内グラウンド（指定管理）

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	14,912	15,755	13,926	11,880	13,210	7,000	7,568
金額(円)	3,369,010	3,420,470	3,246,690	4,072,560	4,583,390	2,190,640	2,445,280

桃山調整池グラウンド（指定管理）

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	-	-	-	1,449	980	791	2,142
金額(円)	-	-	-	29,200	15,920	12,720	20,000

魚津テクノスポーツドーム（指定管理）

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	270,643	300,295	285,051	111,840	110,440	70,320	126,020
金額(円)	40,479,359	43,714,063	42,148,468	22,939,863	26,548,450	16,672,214	23,109,571

各学校体育施設（夜間開放：星の杜小学校外9施設）

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.9月末日 まで	R4.7月末日 まで
人数(人)	-	-	-	-	29,844	14,790	12,483
金額(円)	-	-	-	-	1,343,250	695,550	575,300

各学校体育施設（日中開放：旧大町小学校外3施設）

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.9月末日 まで	R4.7月末日 まで
人数(人)	-	-	-	-	26,255	7,763	7,167
金額(円)	-	-	-	-	677,100	172,100	129,300

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	171,980,000	125,100,657	92,074,004	72.7%	53.5%
	保健体育費	321,404,000	247,179,737	180,853,463	76.9%	56.3%
合計		493,384,000	372,280,394	272,927,467	75.5%	55.3%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

各施設における自動販売機設置のほか天神山野球場や新川学びの森天神山交流館等の敷地で貸付（6件 822,411円）があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

テクノスポーツドームの移動式バスケットゴール（1対）を購入し、老朽化等により使用できなくなったバスケットゴールを廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

200万円以上の工事で、テクノスポーツドーム自火報設備更新工事を1件発注している。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 市民プールは、ありそドーム駐車場の一部を利用して建設される予定である。浄化センター広場の活用など、今後不足が予想される駐車場の確保・整備について検討されたい。
- 2 スポーツコミッションについては、スポーツを通じた交流人口の増加、地域経済の活性化などが期待される。今後とも、多様なスポーツイベントの招致や新たな商品・サービスの開発など、より積極的な事業展開を図られたい
- 3 旧総合体育館の備品については、処分等が未実施であり、備品の有効活用を進め、不適切な利用を防止するため、早急な対応をお願いする。また、旧学びの森天神山交流館の備品については、無償貸出している状況であるが、適切な管理がされているかなど、適宜状況確認を行われたい。

6-4 学校給食センター

学校給食センターについては、現地へ赴き所長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、調理施設の状況や給食の内容確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に給食係2人で構成されている。また、学校給食調理等業務は、(株)東洋食品に委託している。

(2) 主な事業

給食センター運営事業 【事業費 193,541千円】

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	193,541,377	103,536,880	56,659,742	53.5%	29.3%

(4) 備品の管理状況

スポットエアコン及び洗濯機をそれぞれ1台購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 調理機材や器具の老朽化が進んでいる。点検を徹底するとともに、計画的な更新を行うなど、安全で円滑な調理環境の整備に努められたい。また、異物混入や食中毒等が発生しないよう、衛生管理にも十分留意されたい。
- 2 食材費等の高騰は、当面、続くものと思われる。給食費に対する市補助金の交付など、今後とも支援を継続されたい。なお、食材等の購入に関して、物価の変動状況を見ながら複数の業者から再度見積徴収を行うなど、適切に進められたい。

6-5 図書館

図書館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、図書館の利用実態の確認等を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に図書係5人で構成されている。また、事務補助員として、会計年度任用職員2人を配置している。市史編纂室には、1人の職員が兼務している。

(2) 主な事業

図書館設備更新事業 【事業費 3,826 千円】

プロジェクター及び周辺機器取替、館内照明 LED 化工事、非常灯点灯不良箇所修繕

(3) 収入状況 収入事務は適正に執行されていると認められる。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
図書館使用料	259,000	105,621	105,621	0	0	40.8%	100.0%

(4) 施設の利用状況

図書館

10月末現在

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R3.10月末日 まで	R4.10月末日 まで
人数(人)	206,695	211,308	202,730	148,075	151,318	85,515	94,601

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	54,004,000	37,186,917	25,616,417	68.9%	47.4%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

図書館駐車場の敷地内で電柱の貸付(1件 3,200円)があり、事務処理は、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

図書館資料2,055冊は、随時購入されている。また、書庫の除湿機1台を購入した。一方、老朽化により使用できなくなった除湿機1台と、17年間使用した公用車1台を廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

電子図書館について、より多くの方に利用していただけるよう、多様な広報活動に努められたい。特に児童書が充実されていることから、各小中学校を訪問してタブレットによる利用を普及するなど、実効性のあるPRを行われたい。

6-6 大町幼稚園

大町幼稚園については、現地へ赴き園長から監査資料等の説明を求めるとともに、園内の施設、遊具等の確認を行った。概要は次のとおりである。

(1) 職員の配置状況及び園児数

① 職員数

10月末現在(単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	会計年度 任用職員等	計
職員数	1	1	1	1	1	5

②園児数(定員80人)

10月末現在(単位:人)

区分	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	3	6	9	18

(2) 現金取扱状況

日本スポーツセンターの掛金、実習生受け入れ費用、預かり保育料で現金の取扱いがあった。預かり保育料は、預かり日の前日又は当日に集金しており、一月分をまとめて、金融機関に入金している。入金するまでは、事務所の鍵付き金庫で保管している。

(3) 衛生管理状況

新型コロナウイルス感染症対策として、各部屋に空気清浄機や送風機を設置し、換気を行っている。登園時には、朝の検温確認と手の消毒を行い、適宜、手洗いと消毒を実施している。また、使用した遊具は、園児が降園後、毎日消毒しており、トイレ掃除やテーブル拭き等も消毒液を使用し、行っている。

(4) 安全管理状況

園長が毎日、園内外の安全確認を行い、他の職員や保護者からの情報にも速やかに対応するなど危機管理体制がとられている。また、遊具の安全点検や交通指導は月1回、避難訓練を年5回実施するなど、計画に基づき行っている。そのほか、正面玄関や園庭入口のフェンスの常時施錠など、園児が安心して過ごせるよう努めている。

〈意見・要望〉

- 1 旧市街地に立地していることから、不審者侵入や火災などが心配される。未然防止策を十分に講じられたい。また、園児に事故がないよう、老朽化している建物及び遊具等の安全管理や修理修繕に努められたい。
- 2 園児数が減少している。保護者のニーズの掘り起こしや体験入園の実施など広報活動に努め、園児の確保に努められたい。
- 3 預かり保育料など現金の取り扱いについては、今後とも適正に行われたい。

公金収納における現金の取扱い状況の報告

本年度実施した行政監査（公金収納における現金の取扱い状況）の実施結果について記す。

1 監査の目的

公金の取扱いについては、地方自治法及び市会計規則に規定されており、特に、職員等が、公金を現金で取扱う場合は、盗難、紛失等が発生するリスクが高く、より適正で安全な取扱いが求められる。そこで、公金収納における現金の取扱い状況を把握し、適正な事務の執行及び事故の未然防止に資することを目的として、監査を実施した。

2 監査対象及び実施日

定期監査に併せて実施し、定期監査を行わない課等については、調書により確認した。

3 監査の方法

行政監査調書の提出を求め、書面調査及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、必要に応じて、現金の保管場所等の現地調査を実施した。

なお、監査の実施にあたっては、次の事項を着眼点とした。

- (1) 現金出納簿等が整備されているか
- (2) 釣銭が必要な場合は、事前に準備しているか（公金と私金の混同が発生しないか）
- (3) 領収証書の取扱いは適切か
- (4) 現金の保管状況は適切か
- (5) 収納した現金は遅滞なく指定金融機関に振り込まれているか

4 監査の結果

調査期間（令和4年4月1日～9月30日）内における現金の取扱い状況は、学校や保育園及び会計課を除く23課等のうち14課等が現金を取扱っており、9課等が取扱っていなかった。

現金出納簿については、作成していない課等が多く、日計表又は集計表等を代用している課等が多かった。釣銭については、担当者が両替又は釣銭を準備している業務があった。領収証書については、一部の業務において発行されていなかった。勤務時間内における現金の保管については、本庁舎内ではほとんどの課が手提げ金庫やレジスターで保管し、出先機関では施錠できる手提げ金庫に入れて保管していた。勤務時間終了後の現金保管については、本庁舎内では会計課金庫で保管し、出先機関では施錠できるキャビネットや金庫で保管していた。収納した現金の公金機関（指定金融機関等）への振込については、入館料や使用料、書籍等の販売代金など、一月分をまとめて公金機関へ払い込んでいる事例があった。

〈指摘事項等〉

会計規則では、「収納した現金を納入通知書によって即日又は翌営業日に公金機関に払い込まなければならない。ただし、その保管する現金が5万円に達するまでは、5日分までの金額を取りまとめて払い込むことができる。」としている。適正な現金管理が行われていない状況にあり、現金を金庫等で長期間保管することによるリスクが生じている。また、出納員が備えるべき現金出納簿を備えていない課や領収証書を発行していない業務もあり、規則に則った適正な事務処理に努められたい。なお、人員配置等の関係から実行が困難な機関については、安全で確実な方策の導入を検討されたい。更に、事務の効率化の観点等から、会計規則等の改正が必要であれば、内容を十分に精査した上で検討を進められたい。

釣銭に関しては、公金と私金との混同が起きないように、釣銭が必要な場合には、あらかじめ会計管理者から交付を受けられたい。

現在、証明書交付手数料等の収納においてキャッシュレス決済が導入されているが、市民の利便性の向上とともに、現金管理におけるリスク低減においても有効であり、より積極的な活用が望まれる。また、公共施設の予約についてオンライン化が進められている。現金出納簿の作成や納付管理と連動したシステムとして活用できないかも含めて検討されたい。

工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1 監査対象工事及び実施日

(仮称) 魚津市本江地域交流センター建設事業 建築主体工事	地域協働課	11月4日
-------------------------------	-------	-------

2 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査の方法により実施した。

3 対象工事の概要

(仮称) 魚津市本江地域交流センター建設事業建築主体工事

- ① 工事場所 魚津市 友道 地内
- ② 工事内容 集会場の新築 構造：鉄骨造平屋建て
延床面積：985.79 m²
最高高さ：7.0m
- ③ 工事請負業者 株式会社 関口組
代表者名 代表取締役 関口 雄介
- ④ 入札方法 条件付き一般競争入札
- ⑤ 参加業者数 3者
- ⑥ 契約金額 366,850,000 円
- ⑦ 下請負について (令和4年10月31日現在) 下請負率 0.0%
下請負業者 (株)拓友ほか4社
下請負金額 一 円
- ⑧ 工事期間 令和4年9月1日～令和5年3月28日
- ⑨ 工事進捗状況(令和4年10月31日現在)計画出来高 5% 実施出来高 1%

4 監査の結果

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。監査の結果、現状での施工、資材の品質及び現場監理は、概ね適正に行なわれていた。

〈意見・要望〉

本工事は、本江公民館の老朽化に伴い、建替えるものである。

工事に係る関係書類は、魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。

公民館利用者、近隣住民、近隣事業所及びよつば小学校関係者などの安全を第一に工事を進めていただきたい。

順次施工される電気設備工事及び機械設備工事業者との調整を密にされ、各工事等が滞りなく施工されるよう、適正な管理、監督を行われたい。

財政援助団体等監査の報告

本年度実施した財政援助団体等監査の実施結果について記す。

1 監査の対象

公益財団法人魚津市体育協会、魚津市教育委員会生涯学習・スポーツ課
令和3年度及び令和4年度監査実施日までの「魚津市体育施設の管理に関する協定書」に係る出納
関連事務及び業務の執行状況

2 監査の実施日及び場所

- (1) 実施日 令和4年10月28日
- (2) 実施場所 テクノスポーツドーム 会議室

3 監査の方法

魚津市体育施設指定管理料に係る出納関連事務及び業務の執行状況について、公益財団法人魚津市
体育協会及び魚津市教育委員会生涯学習・スポーツ課から提出された資料に基づき、出納関係帳票そ
の他関係書類の帳簿監査、質問その他必要と認められる監査を実施した。

4 監査の結果

魚津市体育施設の指定管理業務に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認め
られる。

〈意見・要望〉

- 1 各施設は、競技スポーツ及び生涯スポーツの場として、子どもから高齢者まで幅広い年代の方に
利用されている。引き続き、多様化する住民ニーズに応え、持続可能で魅力ある施設となるよう期
待する。
- 2 施設の利用時間や料金の減免等において、指定管理者の裁量のみで行われている部分があった。
双方で協議の上、文書による確認を行うなど、適正な運営をお願いする。
- 3 現行の体育協会会計規則と関係法令や実務との間に齟齬が見受けられるので、内容を精査し、規
則改正等を行われたい。

資

料

《各会計歳入状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	令和4年11月30日現在				収納率 C/B		調定額 対比 B/B'	令和3年11月30日現在		
		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	今年度	前年度		予算額 A'	調定額 B'	収入済額 C'
一般会計	市 税	6,575,790,000	6,902,803,613	3,926,373,277	2,976,430,336	56.9%	57.0%	101.4%	5,960,535,000	6,809,153,718	3,880,443,308
	地 方 譲 与 税	171,200,000	101,212,000	101,212,000	0	100.0%	100.0%	93.3%	164,000,000	108,522,000	108,522,000
	利 子 割 交 付 金	4,600,000	1,404,000	1,404,000	0	100.0%	100.0%	59.1%	4,300,000	2,374,000	2,374,000
	配 当 割 交 付 金	27,900,000	9,143,000	9,143,000	0	100.0%	100.0%	111.1%	26,700,000	8,227,000	8,227,000
	株式等譲渡所得割交付金	43,300,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	32,000,000	0	0
	法 人 事 業 税 交 付 金	74,000,000	51,179,000	51,179,000	0	100.0%	100.0%	122.6%	40,000,000	41,729,000	41,729,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000,000	574,138,000	574,138,000	0	100.0%	71.5%	72.3%	1,000,000,000	793,642,000	567,848,000
	ゴルフ場利用税交付金	11,200,000	4,510,086	4,510,086	0	100.0%	100.0%	103.5%	10,300,000	4,356,275	4,356,275
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,800,000	3,609,000	3,609,000	0	100.0%	100.0%	83.0%	14,700,000	4,350,000	4,350,000
	地 方 特 例 交 付 金	22,000,000	29,492,000	29,492,000	0	100.0%	100.0%	92.0%	192,000,000	32,053,000	32,053,000
	地 方 交 付 税	3,385,617,000	2,885,617,000	2,885,617,000	0	100.0%	100.0%	107.9%	3,167,000,000	2,674,622,000	2,674,622,000
	交通安全対策特別交付金	5,000,000	1,944,000	1,944,000	0	100.0%	100.0%	88.9%	5,000,000	2,187,000	2,187,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	23,572,000	7,938,328	7,345,828	592,500	92.5%	95.0%	94.2%	20,736,400	8,425,987	8,006,743
	使 用 料 及 び 手 数 料	224,335,000	132,218,358	113,726,823	18,491,535	86.0%	89.0%	92.5%	229,832,000	142,932,078	127,275,084
	国 庫 支 出 金	3,657,904,061	2,743,500,580	1,329,791,373	1,413,709,207	48.5%	68.1%	135.8%	3,057,124,759	2,020,275,562	1,376,512,353
	県 支 出 金	1,418,287,465	765,600,481	331,572,444	434,028,037	43.3%	54.9%	123.7%	1,302,830,590	618,926,766	339,925,303
	財 産 収 入	106,873,000	65,670,380	54,665,269	11,005,111	83.2%	45.6%	79.1%	103,296,000	82,986,508	37,849,467
	寄 附 金	431,900,000	207,536,729	207,059,682	477,047	99.8%	101.4%	160.3%	305,720,000	129,481,836	131,332,836
	繰 入 金	318,491,000	0	0	0	0.0%	100.0%	0.0%	153,874,000	1,009,221	1,009,221
	繰 越 金	1,089,426,536	2,213,227,954	2,213,227,954	0	100.0%	100.0%	142.5%	373,535,930	1,552,670,122	1,552,670,122
諸 収 入	818,410,000	140,848,113	75,091,492	65,756,621	53.3%	68.9%	42.1%	1,087,087,000	334,477,567	230,373,148	
市 債	1,433,407,000	223,207,000	223,207,000	0	100.0%	87.2%	23.9%	1,557,532,000	933,932,000	814,432,000	
計		20,890,013,062	17,064,799,622	12,144,309,228	4,920,490,394	71.2%	73.3%	104.7%	18,808,103,679	16,306,333,640	11,946,097,860
特別会計	国民健康保険事業	3,805,787,000	3,563,124,259	2,175,992,190	1,387,132,069	61.1%	61.4%	94.7%	3,945,087,000	3,764,327,426	2,313,155,434
	後期高齢者医療事業	1,329,697,000	565,651,658	361,307,980	204,343,678	63.9%	67.7%	98.0%	1,284,036,000	577,044,807	390,456,941
	介護保険事業	5,438,784,000	4,750,936,443	3,093,466,681	1,657,469,762	65.1%	64.0%	104.9%	5,459,864,000	4,528,404,067	2,899,637,907
	水族館事業	242,399,000	89,812,718	82,150,625	7,662,093	91.5%	83.8%	135.3%	251,274,000	66,365,804	55,603,296
計		10,816,667,000	8,969,525,078	5,712,917,476	3,256,607,602	63.7%	63.3%	100.4%	10,940,261,000	8,936,142,104	5,658,853,578
合計		31,706,680,062	26,034,324,700	17,857,226,704	8,177,097,996	68.6%	69.7%	103.1%	29,748,364,679	25,242,475,744	17,604,951,438

《市税等の収入状況》

各年11月末日現在

(単位:円)

年 度		令和4年度					令和3年度			
		調定額 A	収入額 B	収入未済額 (A-B)	収納率 B/A	収入額 前年度 対比B/B'	調定額 A'	収入額 B'	収入未済額 (A'-B')	収納率 B'/A'
1.市 税	現年分	6,507,176,759	3,894,709,744	2,612,467,015	59.9%	101.8%	6,372,815,484	3,825,492,570	2,547,322,914	60.0%
	滞納繰越分	395,626,854	31,663,533	363,963,321	8.0%	57.6%	436,338,234	54,950,738	381,387,496	12.6%
	計	6,902,803,613	3,926,373,277	2,976,430,336	56.9%	101.2%	6,809,153,718	3,880,443,308	2,928,710,410	57.0%
2.国民健康保険税	現年分	776,580,500	431,142,500	345,438,000	55.5%	93.3%	843,240,200	462,338,252	380,901,948	54.8%
	滞納繰越分	175,057,001	22,474,965	152,582,036	12.8%	100.4%	179,258,247	22,390,882	156,867,365	12.5%
	計	951,637,501	453,617,465	498,020,036	47.7%	93.6%	1,022,498,447	484,729,134	537,769,313	47.4%
3.介護保険料	現年分	1,100,407,870	734,947,750	365,460,120	66.8%	101.5%	1,111,362,110	724,360,680	387,001,430	65.2%
	滞納繰越分	9,031,280	1,220,690	7,810,590	13.5%	104.8%	9,898,420	1,164,320	8,734,100	11.8%
	計	1,109,439,150	736,168,440	373,270,710	66.4%	101.5%	1,121,260,530	725,525,000	395,735,530	64.7%
4.後期高齢者 医療保険料	現年分	550,507,500	349,720,100	200,787,400	63.5%	101.0%	529,424,200	346,328,900	183,095,300	65.4%
	滞納繰越分	4,140,952	563,874	3,577,078	13.6%	107.3%	4,018,014	525,448	3,492,566	13.1%
	計	554,648,452	350,283,974	204,364,478	63.2%	101.0%	533,442,214	346,854,348	186,587,866	65.0%
合 計	現年分	8,934,672,629	5,410,520,094	3,524,152,535	60.6%	101.0%	8,856,841,994	5,358,520,402	3,498,321,592	60.5%
	滞納繰越分	583,856,087	55,923,062	527,933,025	9.6%	70.8%	629,512,915	79,031,388	550,481,527	12.6%
	合計	9,518,528,716	5,466,443,156	4,052,085,560	57.4%	100.5%	9,486,354,909	5,437,551,790	4,048,803,119	57.3%

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	令和4年11月30日現在			執行率 B/A			令和3年11月30日現在		
		予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (A-B)	今年度	前年度	比較	予算現額 A'	支出済額 B'	予算残額 (A'-B')
一般会計	議 会 費	191,667,000	129,498,890	62,168,110	67.6%	65.6%	2.0	203,397,000	133,419,154	69,977,846
	総 務 費	3,084,162,000	1,649,901,700	1,434,260,300	53.5%	52.6%	0.9	2,679,867,750	1,409,962,268	1,269,905,482
	民 生 費	6,650,545,000	2,571,232,965	4,079,312,035	38.7%	38.6%	0.1	6,384,950,000	2,465,725,703	3,919,224,297
	衛 生 費	1,313,566,890	502,165,524	811,401,366	38.2%	50.5%	△ 12.3	1,102,360,759	556,710,787	545,649,972
	労 働 費	50,288,000	48,447,500	1,840,500	96.3%	84.3%	12.0	74,778,000	63,061,337	11,716,663
	農 林 水 産 業 費	850,278,620	309,164,361	541,114,259	36.4%	46.0%	△ 9.6	649,858,820	298,715,123	351,143,697
	商 工 費	1,162,944,000	806,265,820	356,678,180	69.3%	82.0%	△ 12.7	1,312,886,000	1,076,497,784	236,388,216
	土 木 費	2,468,368,552	1,281,011,342	1,187,357,210	51.9%	57.1%	△ 5.2	2,008,877,100	1,146,643,148	862,233,952
	消 防 費	607,451,000	486,886,413	120,564,587	80.2%	60.5%	19.7	592,413,000	358,354,340	234,058,660
	教 育 費	2,495,870,377	1,200,440,632	1,295,429,745	48.1%	45.2%	2.9	1,923,872,784	868,892,959	1,054,979,825
	災 害 復 旧 費	69,390,000	20,193,101	49,196,899	29.1%	18.5%	10.6	58,015,000	10,716,144	47,298,856
	公 債 費	1,670,204,000	890,330,883	779,873,117	53.3%	52.5%	0.8	1,578,772,000	829,215,895	749,556,105
	諸 支 出 金	257,285,000	19,851,678	237,433,322	7.7%	5.5%	2.2	221,533,000	12,143,293	209,389,707
	予 備 費	17,992,623	0	17,992,623	0.0%	0.0%	0.0	16,522,466	0	16,522,466
計		20,890,013,062	9,915,390,809	10,974,622,253	47.5%	49.1%	△ 1.6	18,808,103,679	9,230,057,935	9,578,045,744
特別会計	国民健康保険事業	3,805,787,000	2,098,390,860	1,707,396,140	55.1%	55.3%	△ 0.2	3,945,087,000	2,181,601,444	1,763,485,556
	後期高齢者医療事業	1,329,697,000	581,039,253	748,657,747	43.7%	43.8%	△ 0.1	1,284,036,000	563,006,357	721,029,643
	介護保険事業	5,438,784,000	2,921,721,478	2,517,062,522	53.7%	54.0%	△ 0.3	5,459,864,000	2,949,735,765	2,510,128,235
	水族館事業	242,399,000	170,800,182	71,598,818	70.5%	65.1%	5.4	251,274,000	163,518,830	87,755,170
計		10,816,667,000	5,771,951,773	5,044,715,227	53.4%	53.5%	△ 0.1	10,940,261,000	5,857,862,396	5,082,398,604
合計		31,706,680,062	15,687,342,582	16,019,337,480	49.5%	50.7%	△ 1.2	29,748,364,679	15,087,920,331	14,660,444,348

[委託料]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,030,463,029	2,174,327,293	1,248,290,414	856,135,736	1,782,172,615	71.7%	41.2%
国民健康保険事業	45,039,000	18,455,404	17,233,084	26,583,596	27,805,916	41.0%	38.3%
後期高齢者医療事業	745,000	423,661	423,611	321,339	321,389	56.9%	56.9%
介護保険事業	110,685,000	95,514,213	73,116,163	15,170,787	37,568,837	86.3%	66.1%
水族館事業	162,681,000	160,415,500	131,170,500	2,265,500	31,510,500	98.6%	80.6%
特別会計計	319,150,000	274,808,778	221,943,358	44,341,222	97,206,642	86.1%	69.5%
総計	3,349,613,029	2,449,136,071	1,470,233,772	900,476,958	1,879,379,257	73.1%	43.9%

[使用料及び賃借料]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	396,422,244	329,419,548	221,758,161	67,002,696	174,664,083	83.1%	55.9%
国民健康保険事業	702,000	494,756	323,885	207,244	378,115	70.5%	46.1%
後期高齢者医療事業	298,000	0	0	298,000	298,000	0.0%	0.0%
介護保険事業	14,988,900	13,684,638	8,222,048	1,304,262	6,766,852	91.3%	54.9%
水族館事業	531,000	506,189	506,189	24,811	24,811	95.3%	95.3%
特別会計計	16,519,900	14,685,583	9,052,122	1,834,317	7,467,778	88.9%	54.8%
総計	412,942,144	344,105,131	230,810,283	68,837,013	182,131,861	83.3%	55.9%

[工事請負費]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	1,832,409,732	1,393,612,682	613,040,882	438,797,050	1,219,368,850	76.1%	33.5%
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0	-	-
介護保険事業	0	0	0	0	0	-	-
水族館事業	35,998,500	34,777,600	16,603,000	1,220,900	19,395,500	96.6%	46.1%
特別会計計	35,998,500	34,777,600	16,603,000	1,220,900	19,395,500	96.6%	46.1%
総計	1,868,408,232	1,428,390,282	629,643,882	440,017,950	1,238,764,350	76.4%	33.7%

[負担金補助及び交付金]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,502,668,043	2,584,833,053	2,162,983,634	917,834,990	1,339,684,409	73.8%	61.8%
国民健康保険事業	3,674,640,000	2,514,602,929	2,031,794,929	1,160,037,071	1,642,845,071	68.4%	55.3%
後期高齢者医療事業	1,299,887,000	561,277,496	561,277,496	738,609,504	738,609,504	43.2%	43.2%
介護保険事業	4,976,557,000	2,685,461,093	2,685,461,093	2,291,095,907	2,291,095,907	54.0%	54.0%
水族館事業	2,820,000	1,486,048	1,486,048	1,333,952	1,333,952	52.7%	52.7%
特別会計計	9,953,904,000	5,762,827,566	5,280,019,566	4,191,076,434	4,673,884,434	57.9%	53.0%
総計	13,456,572,043	8,347,660,619	7,443,003,200	5,108,911,424	6,013,568,843	62.0%	55.3%

市債の現在高及び当該年度の償還状況（令和4年11月末現在）

（単位：千円）

区 分 項 目	令和3年度末 未償還高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還金			令和4年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)	
土 木 債	1,939,443	0	119,450	4,975	124,425	1,819,993
農 林 水 産 債	677,944	1,038	33,845	1,250	35,095	645,137
教 育 債	4,182,871	10,362	214,714	14,653	229,367	3,978,519
公 営 住 宅 債	95,990	0	15,144	650	15,794	80,846
衛 生 債	0	0	0	0	0	0
総 務 債	676,549	0	63,567	968	64,535	612,982
民 生 債	180,955	0	6,862	597	7,459	174,093
商 工 債	2,900	0	0	10	10	2,900
消 防 債	100,177	0	21,454	102	21,556	78,723
災 害 復 旧 債	88,562	0	11,064	55	11,119	77,498
減 税 補 て ん 債	64,021	0	11,164	53	11,217	52,857
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,718,799	211,807	360,955	8,785	369,740	8,569,651
減 収 補 て ん 債	50,126	0	0	15	15	50,126
合 計	16,778,337	223,207	858,219	32,113	890,332	16,143,325

（*千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整）

《主な施設の利用状況》

資料4

施設名	利用者数				利用料金				
	R4年11月末	R3年11月末	比較増減	増減率	R4年11月末	R3年11月末	比較増減	増減率	
障害者交流センター	3,576人	3,221人	355人	11.0%	-	-	-	-	
高齢者いきいきセンター	3,467人	3,363人	104人	3.1%	-	-	-	-	
上中島多目的交流センター	8,195人	6,452人	1,743人	27.0%	441,850円	379,800円	62,050円	16.3%	
農村環境改善センター	12,538人	10,794人	1,744人	16.2%	522,040円	453,488円	68,552円	15.1%	
大町コミュニティセンター	8,685人	6,692人	1,993人	29.8%	387,000円	299,170円	87,830円	29.4%	
村木コミュニティセンター	11,561人	10,669人	892人	8.4%	333,630円	258,780円	74,850円	28.9%	
片貝コミュニティセンター	4,797人	4,037人	760人	18.8%	755,540円	229,410円	526,130円	229.3%	
各地区公民館(10館)	34,659人	31,859人	2,800人	8.8%	580,760円	533,910円	46,850円	8.8%	
児童センター	かもめ児童センター	5,710人	5,940人	△ 230人	△ 3.9%	-	-	-	-
	つばめ児童センター	12,082人	13,103人	△ 1,021人	△ 7.8%	-	-	-	-
	ひばり児童センター	11,785人	9,433人	2,352人	24.9%	-	-	-	-
	すずめ児童センター	10,470人	10,065人	405人	4.0%	-	-	-	-
	小計	40,047人	38,541人	1,506人	3.9%	-	-	-	-
魚津総合公園	パークゴルフ場	24,118人	21,936人	2,182人	9.9%	1,705,290円	1,619,800円	85,490円	5.3%
	ミラージュプール	14,412人	11,525人	2,887人	25.0%	7,959,045円	6,040,287円	1,918,758円	31.8%
	ミラージュハウス	581人	1,155人	△ 574人	△ 49.7%	132,810円	121,820円	10,990円	9.0%
	バーベキュー広場	1,604人	704人	900人	127.8%	536,000円	244,000円	292,000円	119.7%
	小計(件数は含まない)	40,715人	35,320人	5,395人	15.3%	10,333,145円	8,025,907円	2,307,238円	28.7%
片貝山ノ守キャンプ場 (有料施設利用者のみ)	2,918人	2,073人	845人	40.8%	2,388,950円	1,884,600円	504,350円	26.8%	
施設名	R4年10月末	R3年10月末	比較増減	増減率	R4年10月末	R3年10月末	比較増減	増減率	
桃山運動公園	桃山野球場	16,588人	7,355人	9,233人	125.5%	1,030,110円	852,870円	177,240円	20.8%
	陸上競技場	13,334人	11,549人	1,785人	15.5%	550,130円	524,030円	26,100円	5.0%
	運動広場	5,279人	5,373人	△ 94人	△ 1.7%	209,000円	215,370円	△ 6,370円	△ 3.0%
	テニスコート	5,109人	4,888人	221人	4.5%	1,276,730円	1,323,240円	△ 46,510円	△ 3.5%
	屋内グラウンド	7,568人	7,000人	568人	8.1%	2,445,280円	2,190,640円	254,640円	11.6%
	桃山調整池グラウンド	2,142人	791人	1,351人	170.8%	20,000円	12,720円	7,280円	57.2%
	小計	50,020人	36,956人	13,064人	35.4%	5,531,250円	5,118,870円	412,380円	8.1%
総合体育館	室内温水プール	19,109人	16,256人	2,853人	17.6%	1,828,420円	1,594,660円	233,760円	14.7%
	弓道場	699人	692人	7人	1.0%	33,300円	150円	33,150円	22100.0%
吉田グラウンド	704人	706人	△ 2人	△ 0.3%	101,360円	134,230円	△ 32,870円	△ 24.5%	
天神山野球場	8,738人	4,411人	4,327人	98.1%	380,800円	240,200円	140,600円	58.5%	
各学校体育施設(R4:4月～7月、R3:4月～9月)	19,650人	22,553人	△ 2,903人	△ 12.9%	704,600円	867,650円	△ 163,050円	△ 18.8%	
魚津テクノスポーツドーム	126,020人	70,320人	55,700人	79.2%	23,109,571円	16,672,214円	6,437,357円	38.6%	
新川学びの森天神山交流館	-	10,242人	-	-	-	4,459,430円	△ 4,459,430円	-	
歴史民俗博物館	4,075人	4,514人	△ 439人	△ 9.7%	-	-	-	-	
合計	400,173人	309,429人	90,744人	29.3%	47,432,216円	36,693,039円	6,279,747円	17.1%	

《水道事業経営状況調》

資料5

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日) (単位：円)

項目	令和4年度 (税込み)	令和3年度 (税込み)	増減(税込み) R4-R3
営業収益	414,475,436	420,459,600	△ 5,984,164
給水収益	409,497,300	415,603,950	△ 6,106,650
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	4,978,136	4,855,650	122,486
営業費用	116,791,154	114,551,057	2,240,097
原水及び浄水費	38,140,355	31,302,762	6,837,593
配水及び給水費	39,119,713	38,920,726	198,987
受託工事費	0	0	0
総係費	39,531,086	44,327,569	△ 4,796,483
その他営業費用	0	0	0
営業利益	297,684,282	305,908,543	△ 8,224,261
営業外収益	2,875	2,791	84
他会計負担金	0	0	0
受取利息	15	21	△ 6
雑収益	2,860	2,770	90
営業外費用	29,728,722	32,017,556	△ 2,288,834
支払利息	29,728,722	31,932,774	△ 2,204,052
雑支出	0	84,782	△ 84,782
営業外利益	△ 29,725,847	△ 32,014,765	2,288,918
経常利益	267,958,435	273,893,778	△ 5,935,343
特別利益	113,040	5,000	108,040
特別損失	801,650	1,497,060	△ 695,410
当期純利益	267,269,825	272,401,718	△ 5,131,893

給水収益には、消火栓使用料を含む。

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

項目	令和4年度			令和3年度			増減 R4-R3
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	545,761,000	0	545,761,000	632,004,000	0	632,004,000	△ 86,243,000
B 調定額	409,497,300	6,183,860	415,681,160	415,603,950	7,019,760	422,623,710	△ 6,942,550
C 収入済額	341,846,640	2,842,100	344,688,740	346,295,530	4,528,150	350,823,680	△ 6,134,940
D 収入未済額	67,650,660	3,341,760	70,992,420	69,308,420	2,491,610	71,800,030	△ 807,610
Dの内、 納期経過未収金	2,466,150	3,341,760	5,807,910	4,474,480	2,491,610	6,966,090	△ 1,158,180
予算対比(C/A)	62.6%	-	63.2%	54.8%	-	55.5%	7.7%
調定対比(C/B)	83.5%	46.0%	82.9%	83.3%	64.5%	83.0%	△ 0.1%

《下水道事業経営状況調》

資料6

下水道事業損益収支（4月1日～11月30日）（単位：円）

項目	令和4年度 (税込み)	令和3年度 (税込み)	増減(税込み) R4-R3
営業収益	499,315,140	504,963,590	△ 5,648,450
下水道使用料	499,229,740	504,855,590	△ 5,625,850
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	85,400	108,000	△ 22,600
営業費用	213,456,575	219,469,820	△ 6,013,245
管渠費	12,677,632	11,893,973	783,659
施設費	161,292,357	181,017,233	△ 19,724,876
総係費	39,486,586	26,558,614	12,927,972
その他営業費用	0	0	0
営業利益	285,858,565	285,493,770	364,795
営業外収益	520,981,250	470,978,691	50,002,559
他会計負担金	520,000,000	425,000,000	95,000,000
他会計補助金	0	45,000,000	△ 45,000,000
受取利息	0	0	0
雑収益	981,250	978,691	2,559
営業外費用	98,530,559	109,743,455	△ 11,212,896
支払利息	98,530,559	109,743,455	△ 11,212,896
雑支出	0	0	0
営業外利益	422,450,691	361,235,236	61,215,455
経常利益	708,309,256	646,729,006	61,580,250
特別利益	200,480	7,610	192,870
特別損失	1,584,450	1,741,830	△ 157,380
当期純利益	706,925,286	644,994,786	61,930,500

下水道料の収納状況（11月30日現在）

（単位：円）

項目	令和4年度			令和3年度			増減 R4-R3
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	732,934,000	0	732,934,000	744,960,000	0	744,960,000	△ 12,026,000
B 調定額	499,229,740	90,882,440	590,112,180	504,855,590	91,138,060	595,993,650	△ 5,881,470
C 収入済額	413,891,960	85,328,760	499,220,720	375,034,770	86,889,020	461,923,790	37,296,930
D 収入未済額	85,337,780	5,553,680	90,891,460	129,820,820	4,249,040	134,069,860	△ 43,178,400
D の内、 納期経過未収金	4,144,150	5,553,680	9,697,830	4,951,250	4,249,040	9,200,290	497,540
予算対比(C/A)	56.5%	-	68.1%	50.3%	-	62.0%	6.1%
調定対比(C/B)	82.9%	93.9%	84.6%	74.3%	95.3%	77.5%	7.1%